

資料1 - 1

戦略本部会議 討議用資料

# 府立大学のあり方

平成21年9月8日

# 本日の目的

- ・ 大阪府立大学の過去の改革も振り返りながら、現状と評価について、共通認識を高める
- ・ 府が公費で支える大学として問題提起を行い、今後の大学改革の必要性についての認識を共有する

# 本日の内容

---

## 第1章 府大の現状と位置づけ

## 第2章 経営と改革の評価

## 第3章 問題提起

## 今後の可能性

---

# 第1章 府大の現状と位置付け 要旨

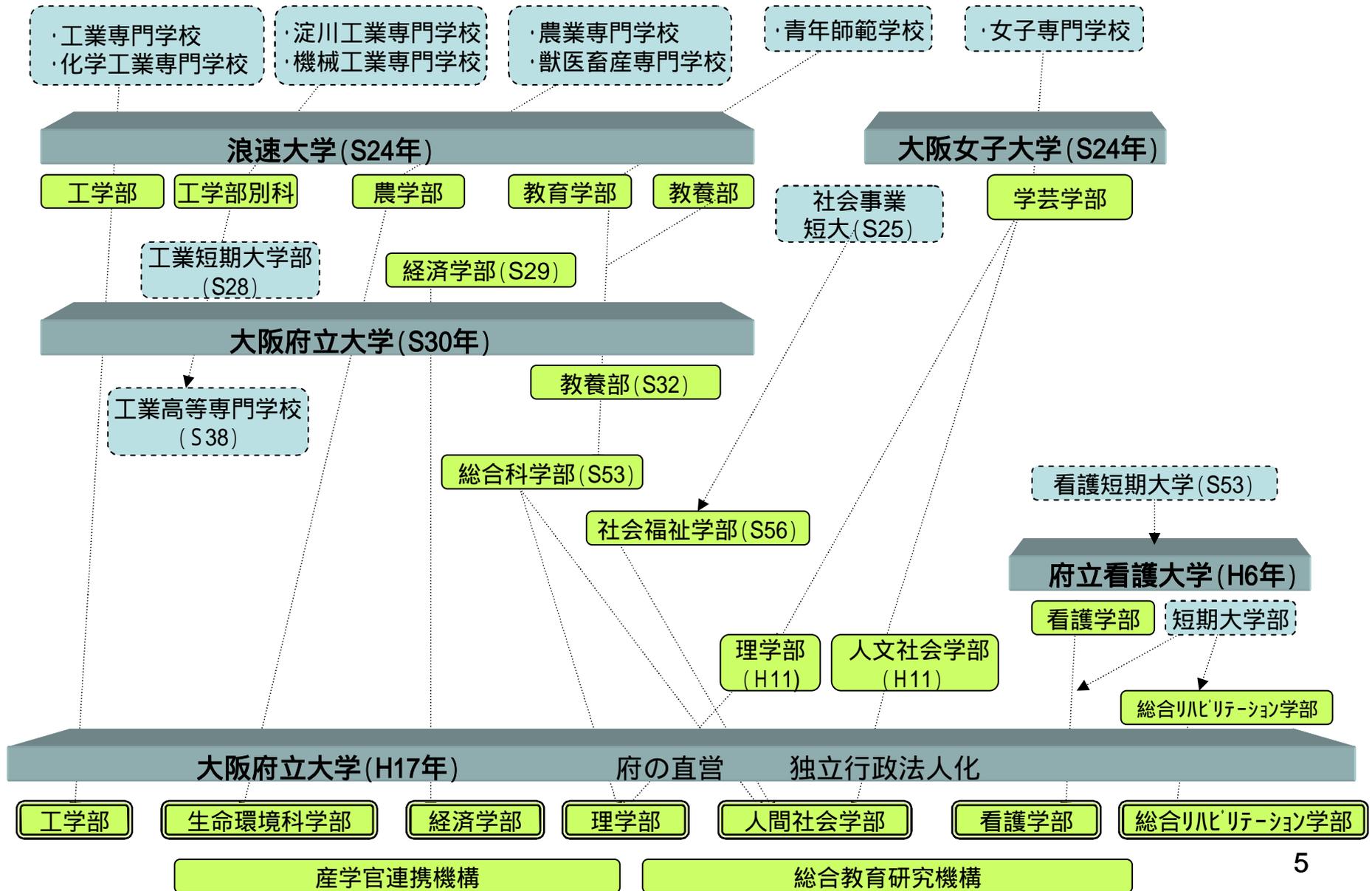
- 府立大学は歴史的には、工業専門学校、農業専門学校、師範学校などの複数学校の統合により開学した浪速大学を前身とし、平成17年に旧大阪府立大学、大阪女子大学、府立看護大学の3大学を統合して現在の姿になっている
- 規模的にも学生数は7千9百人と神戸大学の半分程度の規模を有している
- 共同研究、受託研究、科学研究費などでは上位に入っており、研究水準は高い。また、各種評価機関の評価、偏差値などを勘案すると、大学としては比較的高いレベルのブランドを有している
- また、人材供給においては、大阪府域内外から多くの人材を集め、産業界へ人材を輩出している
- 保有資産の価値(府保有土地、及び有形固定資産)は約1,100億円となっている
- 府内には同規模の公立総合大学である市立大学が存在し、学部・学科編成においても類似分野が多く存在する

# 府大の歴史的経緯

年	府立大学	(参考) 公立大学を巡る動き	公立大学数(校)
	工業専(S14) 化学工業専(S18) 農業専(S19) 獣医畜産専(S21) 師範学校(S10) 府女子専(T13)	帝国大学令(M19) 専門学校令(M36) 大学令(T8)	21(S24)
S24	府立浪速大学・大阪女子大学の開学	新制大学制度創設(S22年 学校教育法制定)	↓
S30	大阪府立大学の開学(浪速大学を改称)	地方財政の逼迫 国立大学への相次ぐ移管	31(S30)
S44		公立大学の運営に関する覚書(自治省・文部省) 設置認可の制限、施設整備助成措置の検討	↓
S46		公立大学の地方交付税措置(医歯系) 46答申 学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について	35(S45)
S48		公立大学の地方交付税措置(文系)	↓
S51 ~		高等教育の計画的整備 地域間の格差是正や人材育成などに限定。大都市部の新增設抑制	36(S55)
S53 ~ H13		地域総合整備事業債による大学整備の推進	↓
S61 ~ H4		高等教育の計画的整備 18歳人口のピークは1992年 定員増の推進 国・地方公共団体、学校法人の協力方式による高等教育機関の整備	41(H2)
H3		大学設置基準の規制緩和	↓
H6	府立看護大学の開学	看護師等人材確保法制定(H4)	52(H7)
H10		21世紀の大学像と今後の改革方策について(答申)	↓
H16		公立大学法人制度、認証評価制度の創設	72(H12)
H17	大阪府立大学の開学(三大学統合)及び 公立大学法人化	わが国の高等教育の将来像(答申)	↓ 77(H21)

出所: 公立大学協会及び各大学のホームページ等の公表資料を基に作成

# 【付図】府大の歴史的経緯



# 主要な大学との比較(学生数規模、大学院含)

国公立大学(全学部)	私立大学(全学部)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学 2万8千人</li> <li>・大阪大学 2万4千人</li> <li>・京都大学 2万2千人</li> <li>・神戸大学 1万7千人</li> <li>・東京工業大学 1万人</li> <li>・東京農工大学 6千人</li> <li>・大阪市立大学 9千2百人</li> <li>・首都大学東京 9千人</li> <li>・大阪府立大学 7千9百人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本大学 7万2千人</li> <li>・早稲田大学 5万4千人</li> <li>・慶応義塾大学 4万3千人</li> <li>・立命館大学 3万6千人</li> <li>・近畿大学 3万4千人</li> <li>・関西大学 3万人</li> <li>・同志社大学 2万7千人</li> <li>・関西学院大学 2万2千人</li> </ul>
国公立大学(工学部)	私立大学(理工系学部)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学 5千1百人</li> <li>・大阪大学 5千8百人</li> <li>・京都大学 6千3百人</li> <li>・神戸大学 3千5百人</li> <li>・東京工業大学 8千人</li> <li>・東京農工大学 4千5百人</li> <li>・大阪市立大学 1千6百人</li> <li>・首都大学東京 2千3百人</li> <li>・大阪府立大学 2千7百人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本大学 2万2千人</li> <li>・早稲田大学 1万人</li> <li>・慶応義塾大学 6千1百人</li> <li>・立命館大学 8千7百人</li> <li>・近畿大学 1万1千人</li> <li>・関西大学 6千2百人</li> <li>・同志社大学 4千6百人</li> <li>・関西学院大学 2千人</li> </ul>

(注)工学部を設置している大学については、工学部の学生数(学部と大学院)を記載。それ以外の大学については、理工系学部の学生数を記載

(東京工業大学(大学院)、首都大学東京、私立大学)

出所:各大学のホームページ等の公表データを基に作成

# 府大の位置づけ: 研究水準

## 平成20年度 科研費、共同・受託研究の実績

科学研究費補助金(新規+継続分)採択

順位	区分	機関名	件数
1	国	東京大学	2,896
2	国	京都大学	2304
3	国	東北大学	1952
4	国	大阪大学	1941
5	国	九州大学	1396
6	国	名古屋大学	1351
7	国	北海道大学	1310
8	国	筑波大学	911
9	国	広島大学	811
10	国	神戸大学	751
11	国	東京工業大学	701
12	私	慶應義塾大学	671
13	国	独立行政法人理化学研究所	630
14	国	千葉大学	606
15	国	岡山大学	606
16	私	早稲田大学	572
17	国	金沢大学	537
18	国	熊本大学	446
19	国	新潟大学	428
20	国	東京医科歯科大学	405
21	私	日本大学	399
22	国	長崎大学	378
23	国	群馬大学	353
24	国	徳島大学	351
25	公	大阪市立大学	327
26	国	山口大学	325
27	公	大阪府立大学	313
28	国	愛媛大学	311
29	国	鹿児島大学	311
30	国	信州大学	309

共同研究

区分	機関名	件数
国	東京大学	1,214
国	京都大学	820
国	東北大学	786
国	大阪大学	768
国	九州大学	611
国	東京工業大学	525
国	北海道大学	473
国	名古屋大学	410
私	慶應義塾大学	394
国	筑波大学	295
国	広島大学	295
国	千葉大学	293
公	大阪府立大学	267
国	東京農工大学	266
国	信州大学	255
国	静岡大学	241
私	早稲田大学	230
国	三重大学	227
国	神戸大学	218
国	山口大学	215
国	岡山大学	212
国	金沢大学	211
国	岐阜大学	204
国	電気通信大学	202
国	名古屋工業大学	200
国	徳島大学	192
国	九州工業大学	189
国	茨城大学	179
国	横浜国立大学	173
国	岩手大学	165

受託研究

区分	機関名	件数
国	東京大学	1,066
国	京都大学	684
国	東北大学	596
国	大阪大学	589
国	九州大学	575
私	早稲田大学	454
国	北海道大学	449
私	慶應義塾大学	415
国	名古屋大学	386
私	東京女子医科大学	381
私	東海大学	305
国	東京工業大学	290
私	日本大学	249
国	広島大学	248
私	近畿大学	242
私	立命館大学	226
国	岡山大学	218
国	筑波大学	212
国	神戸大学	183
国	鹿児島大学	165
国	信州大学	163
国	千葉大学	160
私	東京理科大学	160
国	新潟大学	156
私	北里大学	155
国	長崎大学	153
公	大阪府立大学	152
国	熊本大学	139
国	宮崎大学	139
私	東京都市大学	137



# 府大の位置づけ: 受験生偏差値 (関西圏)

偏差値	【理工農水産系】 (50学部)			【保健系】 (62学部)			【経済・社会系】 (120学部)										
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立								
69	京都:理	67	大阪府大(獣医) 69				京都:法	69	同志社:法	65							
	京都:工	67					京都:経済	67									
	京都:農	67					大阪:法	67									
	大阪:理	65					大阪:経済	67									
	大阪:工	65					神戸:法	66									
65	大阪:基礎工	65															
64	神戸:理	63	大阪府大:工 63	同志社:生命医科学	63	京都:医[人間科学]	64	京都府医:医[看護]	60	神戸:経済	63	大阪市大:法	63	同志社:経済	63		
	神戸:農	63	大阪府大:生命 61	同志社:理工	62	大阪:医[保健]	62	大阪市大:医[看護]	60	神戸:経営	63	大阪市大:経済	62	同志社:商	63		
	神戸:工	62	大阪市大:工 60	立命館:生命科学	61	神戸:医[保健]	61				大阪市大:商	61	立命館:法	63			
60											大阪府大:人社	60	立命館:国際関係	63			
													関学:法	62			
													他8学部				
59	京都工繊:工芸科学	57	大阪市大:理 59	立命館:理工	59	滋賀医科:医[看護]	55	兵庫県大:看護	58	甲南女子:看護[保健]	56	滋賀:経済	57	大阪府大:経済 59	関大:商	59	
	奈良女子:理	57	兵庫県大:理 58	関大:環境都市工	58			大阪府大:看護 57	京都橘:看護	55	和歌山:観光	57	兵庫県大:経済	57	関大:社会	59	
	神戸:海事科学	56	大阪府大:理 57	関学:理工	58			大阪府大:総リハ 57	佛教:保健医療技術	55			兵庫県大:経営	56	関学:人間福祉	59	
				立命館:情報理工	57			奈良県医大:医[看護]	56	関西医療:保健医療	55					関大:経済	58
				関大:化学生命工	57			神戸市看護:看護	55							龍谷:法	57
55			関大:システム理工	56											甲南:法	57	
															近大:法	56	
															他9学部		
54	和歌山:システム工	52	滋賀県大:工 53	近大:農	54			和歌山県医:医[保健看護]	54	兵庫医療:リハビリテーション	54	和歌山:経済	54		京産:経済	54	
			兵庫県大:工 53	甲南:理工	52			滋賀県大:人間看護	53	兵庫医療:看護	53			近大:経営	53		
				京産:工	51					千里金蘭:看護	52			京産:経営	52		
				京産:コンピュータ理工	51					姫路獨協:医療保健	52			摂南:法	51		
				龍谷:理工	51					畿央:健康科学	52			神戸学院:経済	51		
			他4学部						他4学部				他10学部				
50未満				大工大:工	49					京都医療科学:医療科学	48			追手門学院:経済	49		
				近大:生物理工	49					太成学院:看護	48			追手門学院:社会	49		
				大工大:情報科学	48					近大姫路:看護	48			大阪経済:経営情報	49		
				近大:工	48					藍野:医療保健	47			桃山学院:法	49		
				京都学園:人材環境	46					森ノ宮医療:保健医療	46			桃山学院:経営	49		
			他6学部						他3学部				他53学部				

(注) 大阪府大(獣医)の偏差値については、朝日新聞出版「2009年版 大学ランキング」を基に参考記載  
 出所:朝日新聞出版「2010年版 大学ランキング」を基に府立大学に設置されている学部を中心に作成

# 府立大学の認知度

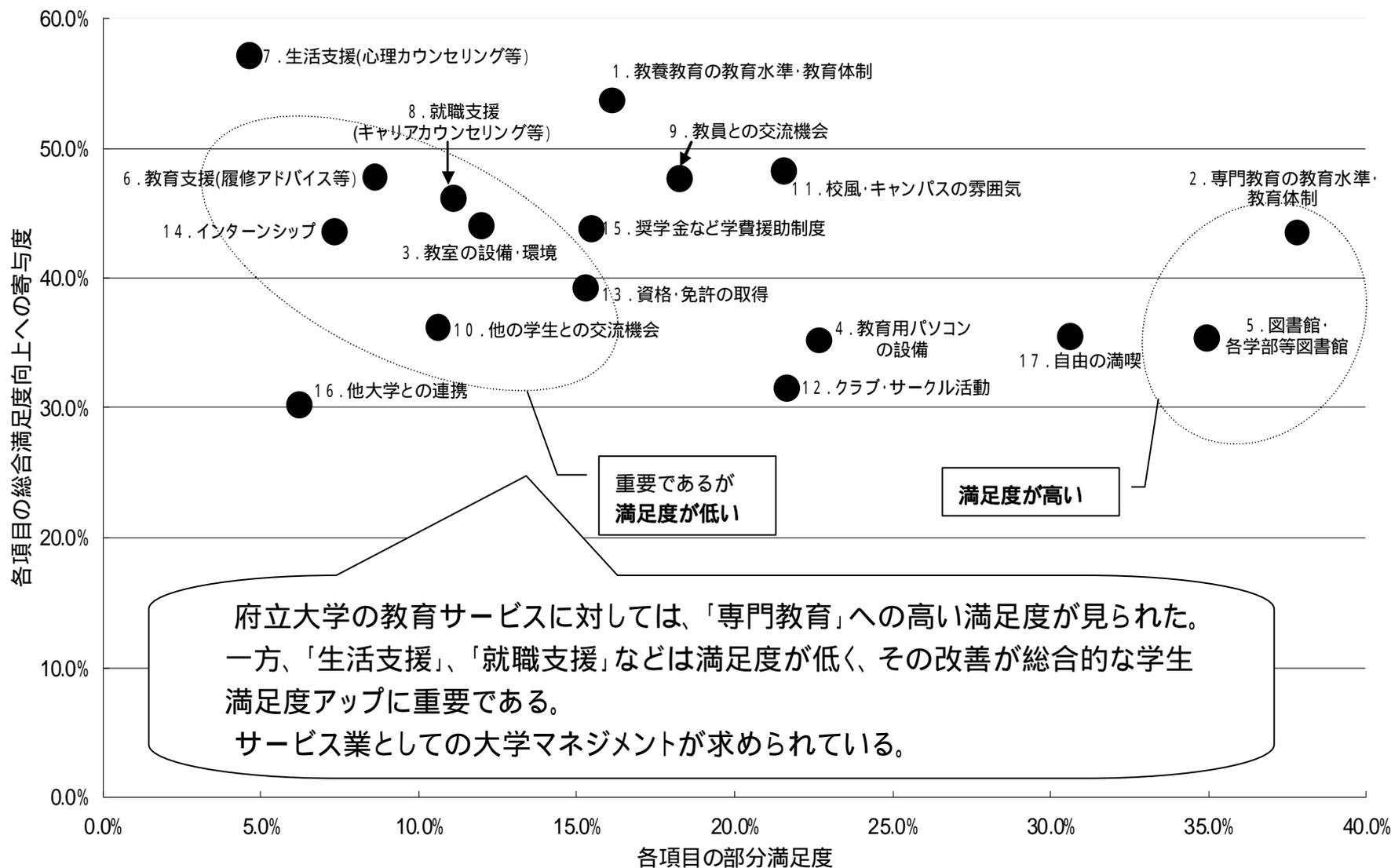
## 【回答結果】

項目	回答率
よく知っている	13.1%
どのような大学かはある程度イメージできる	40.7%
名前だけなら聞いたことがある	42.7%
全く知らない	3.5%

9割5分以上の回答者が府立大学を認知しているが、「名前だけなら聞いたことがある」層が4割を占め、認知の質が高いとはいえない。

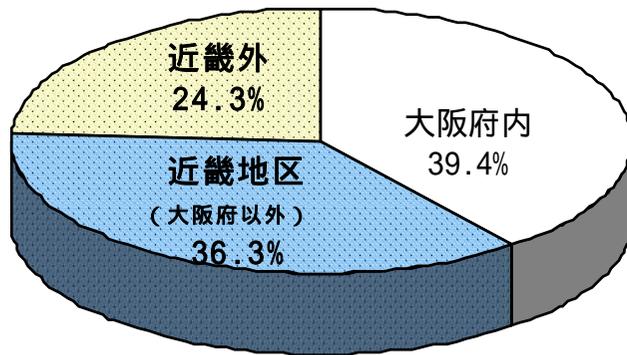
出所:「平成21年5月 府民を対象としたインターネット・アンケート調査結果」を基に作成

# 学生の教育サービスへの満足度

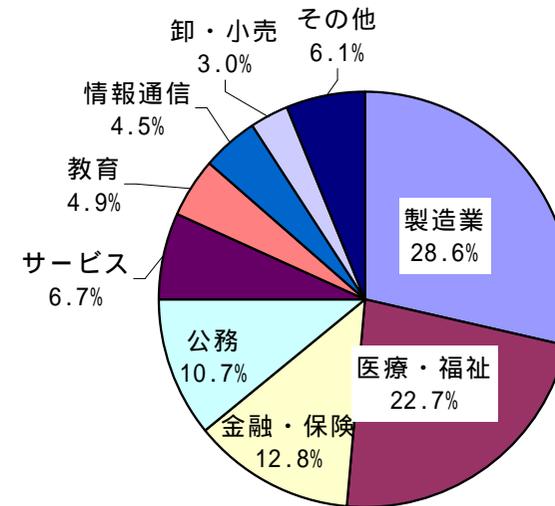
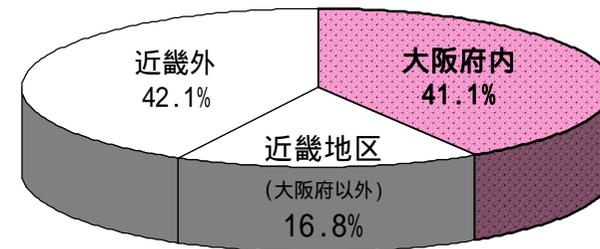


# 地域への人材供給 ~ 学生(全分野)の出身地、就職先 ~

地域別入学状況(平成20年度)



就職状況(地域・業種別割合)(平成20年度)



大阪府内就職者  
分野別内訳

【参考】

H20年度	地域	入学者 (%)
大阪市立大学	大阪府内	44.6%
	近畿(府を除く)	39.6%
	近畿外	15.8%
大阪大学	大阪府内	24.7%
	近畿(府を除く)	33.1%
	近畿外	42.2%

出所:大阪府立大学の平成20年度実績及び各大学のホームページ等の公表データを基に作成

# 地域への人材供給 ~ 府立大学の人材育成機能 ~

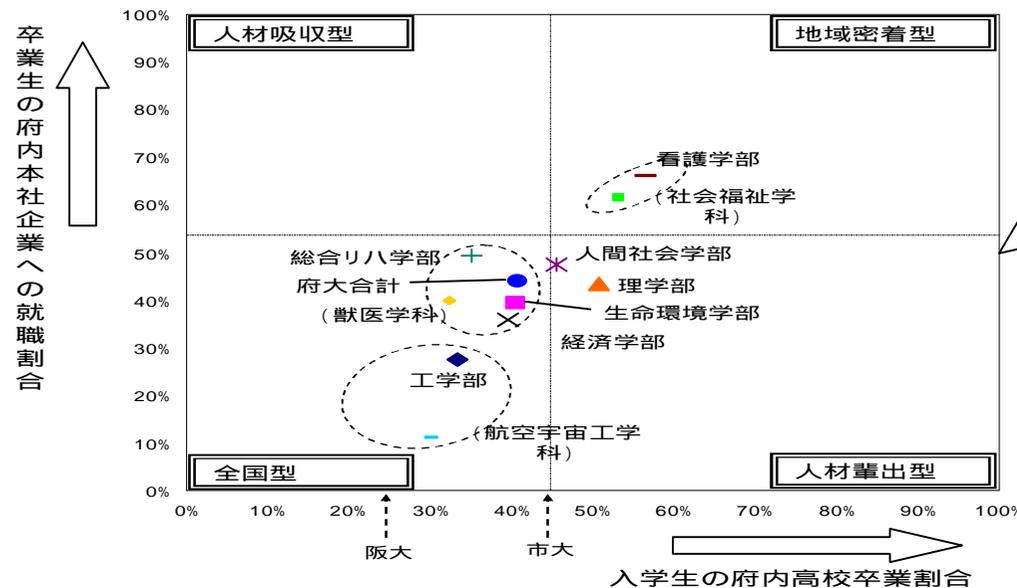
## 【府立大学がない場合の人材流出】

	府内人材		府外人材	
	府内残留	府外流出	府内流入	府内非流入
受験実績法と仮想法の平均	47.2%	52.8%	28.5%	71.6%

(注)・受験実績法とは、府立大学の競合大学と考えられる大学を回答者につき1大学抽出し競合大学を推定したもの。なお、競合大学は次のように推定。  
 府立大学が第1志望の場合は、第2志望大学を競合大学とする。  
 府立大学が第2志望以下の場合は、第1志望大学を競合大学とする。  
 なお、分析では府大志望順位が不明の回答、競合大学が不明の回答は除外。  
 ・仮想法とは、「府立大学を受験しなかった場合に受験したであろう大学」について回答させ、競合大学を推定したもの。

仮に府立大学が大阪に立地しなければ、現在の府立大学生の府内出身者の5～6割が府外に流出し、府外出身者の7割が府内に流入しないと推定される。

## 【府立大学卒業生の人材育成機能の地域性】



入学生・卒業生の地域動向を見ると、大学全体としては「全国型」に分類できる。  
 学部別では工学部は入学卒業共に府外割合が高い「全国型」に、看護・福祉系学部は「地域密着型」に分類できる。

出所：「平成21年4月 府立大学新入生を対象としたアンケート調査結果」などを基に作成

# 資産評価

公立大学法人大阪府立大学の施設・出資財産

土地(各キャンパスの敷地(79筆、62.5万m<sup>2</sup>)は大学法人へ無償貸付)  
公有財産台帳価格(H20.4.1時点):約767億円

建物(出資建物・無償貸付建物・大学資産建物(217棟、建:約10万m<sup>2</sup>、延:約28万m<sup>2</sup>))  
出資分(減価償却後):約247億円  
無償貸付建物( ):約18億円  
大学資産建物( ):約132億円  
計 約397億円

**資産評価(土地 + 建物) = 約1,100億円**

# 大阪市立大学との比較(概要)

	大阪府立大学	大阪市立大学
設立団体	大阪府	大阪市
学部	工学、生命環境科学、理学、経済学、 人間社会学、看護学、総合リハビリテーション学	商学、経済学、法学、文学、理学、工学、 医学(看含む)、生活科学
教職員数	937人(内、教員723人)	1,013人(内、教員732人) 附属病院分1,049人除く
役員	常勤6 監事2	常勤6 非常勤1 監事1
学生数	7,949人 (学部6,416人、大学院1,533人)	9,165人 (学部7,127人、大学院2,038人)
キャンパス	中百舌鳥、羽曳野、りんくう (なんば・森ノ宮・中之島サテライト)	杉本、阿倍野 (梅田サテライト、刀根山結核研究所、 理学部附属植物園)
校地面積	約62.5万m <sup>2</sup> (無償貸与)	約54万m <sup>2</sup> (出資)
施設面積	約23万m <sup>2</sup> (出資)	約35万m <sup>2</sup> (出資)
運営費交付金	約123億円(年度決算) 約118億円(年度決算)	約168億円(年度決算) 約157億円(年度決算)
卒業生数	84,673人(～ 浪速大学、大阪女子大学、 府立看護大学含む)	79,644人(～ )

# 本日の内容

---

第1章 府大の現状と位置づけ

第2章 経営と改革の評価

第3章 問題提起

今後の可能性

---

## 第2章 経営と改革の評価 要旨

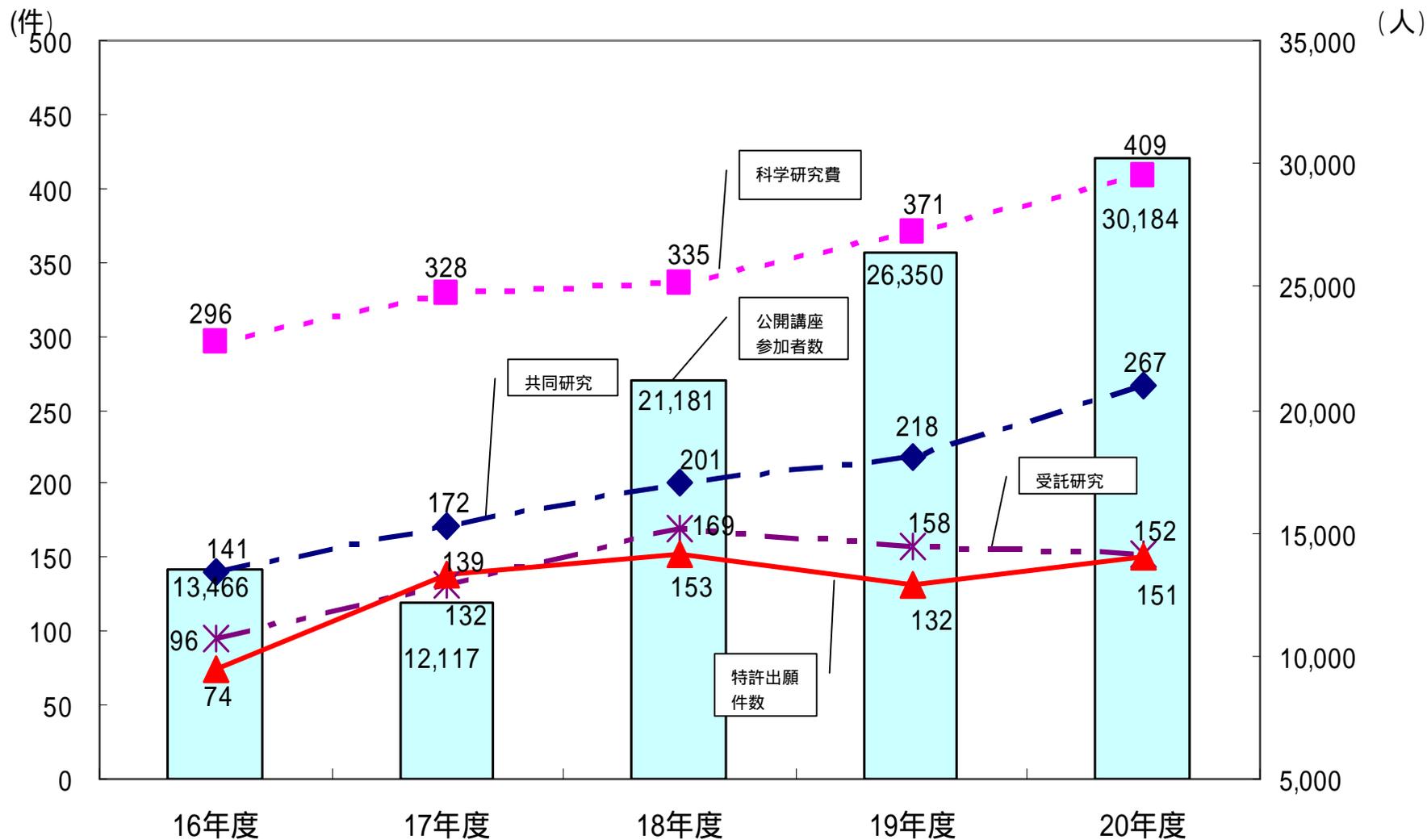
- 平成17年に全国自治体に先駆け、法人化を実施するとともに3つの大学を統合するなど、大幅な改革を行ってきた
- その成果として、研究面においては科学研究費の獲得実績を伸ばし、企業との共同研究、受託研究件数も増加させたほか、コスト面においては教職員数の削減等を実施し、人件費のカットにも取り組み、一般財源投入額、依存率も年々減少させてきた
- これまでの改革は、外部評価委員会からも評価され、新聞記事などでも取り上げられるなど外部からも評価されている
- しかし、法人化後に検討予定であった学部再編などの重要課題については未検討で、改革は不完全な状態である

# 平成17年の府大改革の概要

「府大学のあり方検討会議 (H14.2月)」の最終報告(抜粋)	平成17年の府大改革の概要	改革の成果
<p>国際的な競争力を持つ活性化された地域をつかっていくためには、何よりも“知”の力を重視したい。わけでも大阪には知の集積の長い伝統がある。そしてそれを担うのは人材である。しかし現在、社会のいたるところに制度疲労があり、現状のままでは未来への対応は難しく、大学といえども例外ではない。</p> <p>未来に向かって今三つの決断が求められている。</p> <p>第一は、新しいものを構築するための決断</p> <p>第二は、既存のすぐれたものを護り育てる決断</p> <p>第三は、縮減・整理・再構築をする決断</p>	<p>公立大学法人化(既存大学では全国に先駆け)</p> <p>三大学(大阪府立大学、大阪女子大学、府立看護大学)の統合化</p> <p>統合化に伴う学部再編(9学部9学科 7学部7学科)</p> <p>産学官連携機構や総合教育研究機構など、社会との繋ぎ組織の設置</p> <p>女子大キャンパスの廃止とりんくうキャンパスの開設</p> <p>組織のスリム化(教員、職員の削減等)、一般財源投入額の削減</p>	<p>法人化に伴う役員主導型運営への変更で意思決定が迅速化</p> <p>科学研究費の獲得を始め、企業等との共同・受託研究等の産学連携実績を年々増加。このことにより、外部研究資金の獲得は着実に増加している。</p> <p>教職員の計画的削減を進めた結果、運営費交付金額は減少している。</p>

# 改革後の府大(1)

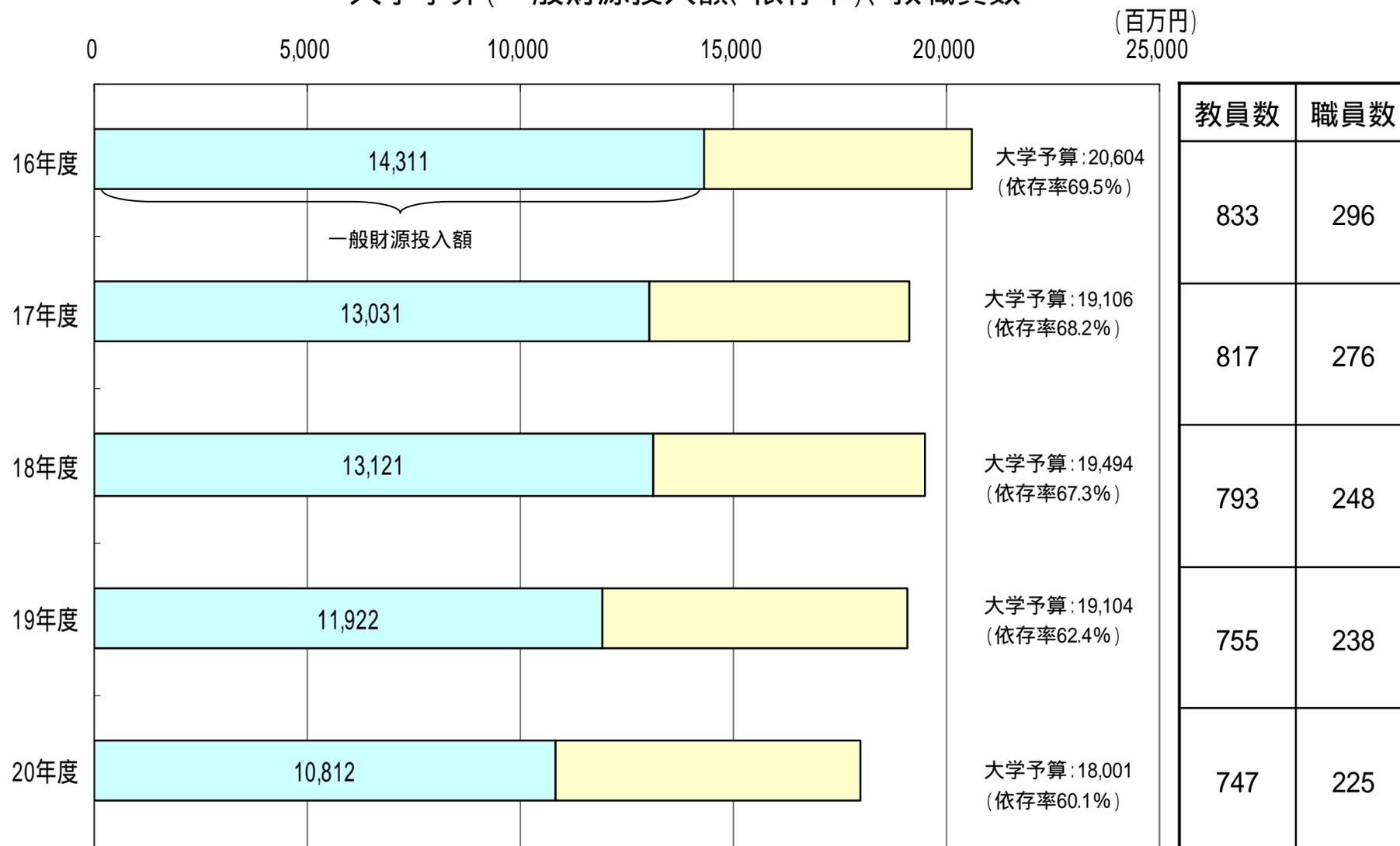
～ 科学研究費・共同研究・受託研究・特許出願件数、公開講座参加者数～



出所：府立大学の各年度毎の実績を基に作成

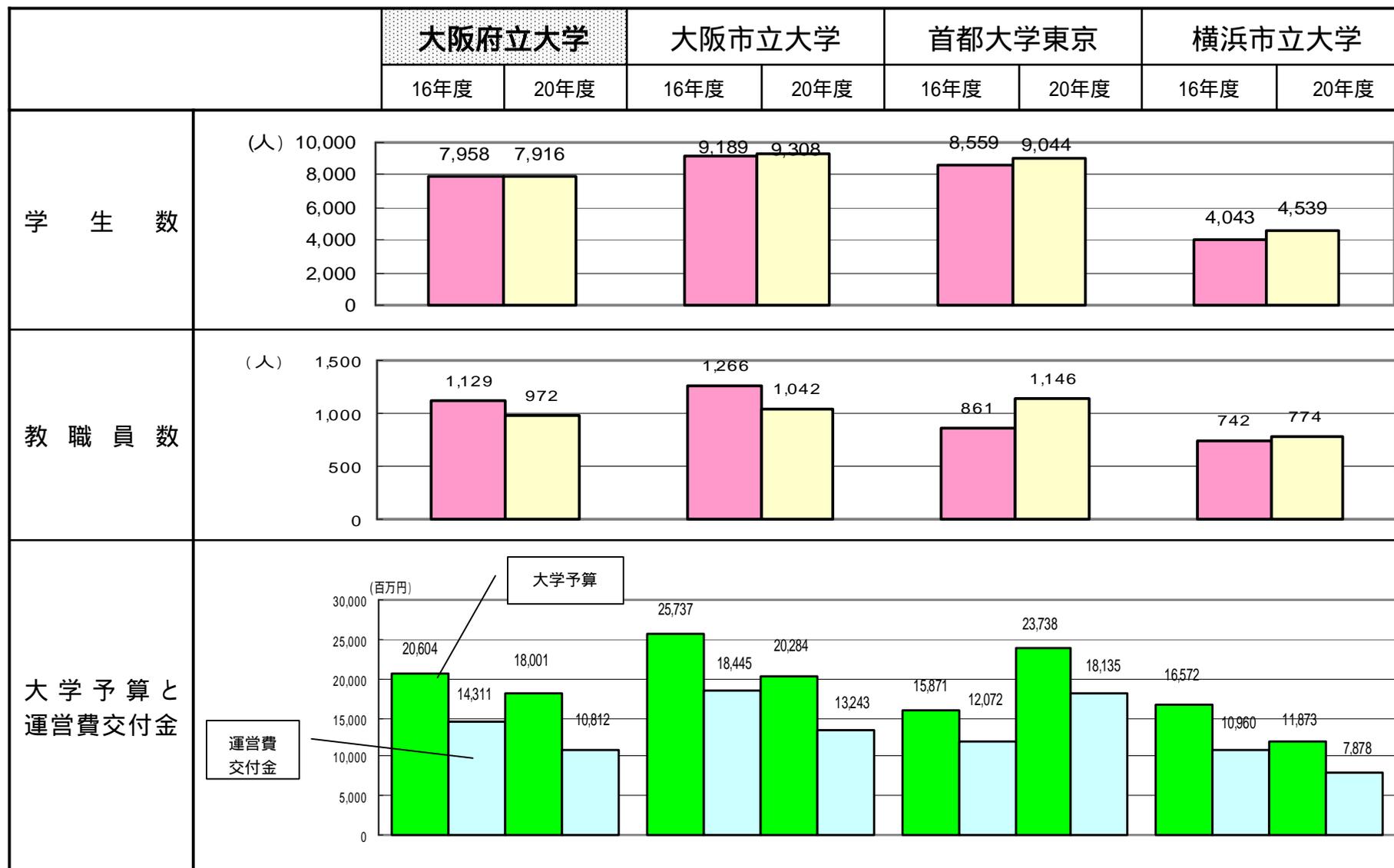
# 改革後の府大(2)

～ 大学予算(一般財源投入額、依存率)、教職員数 ～



出所:「各年度大阪府一般会計予算」を基に作成。教職員数は大阪府立大学の各年度(4月1日現在)実績を基に作成

# 他公立大学の改革との比較(同時代の改革)

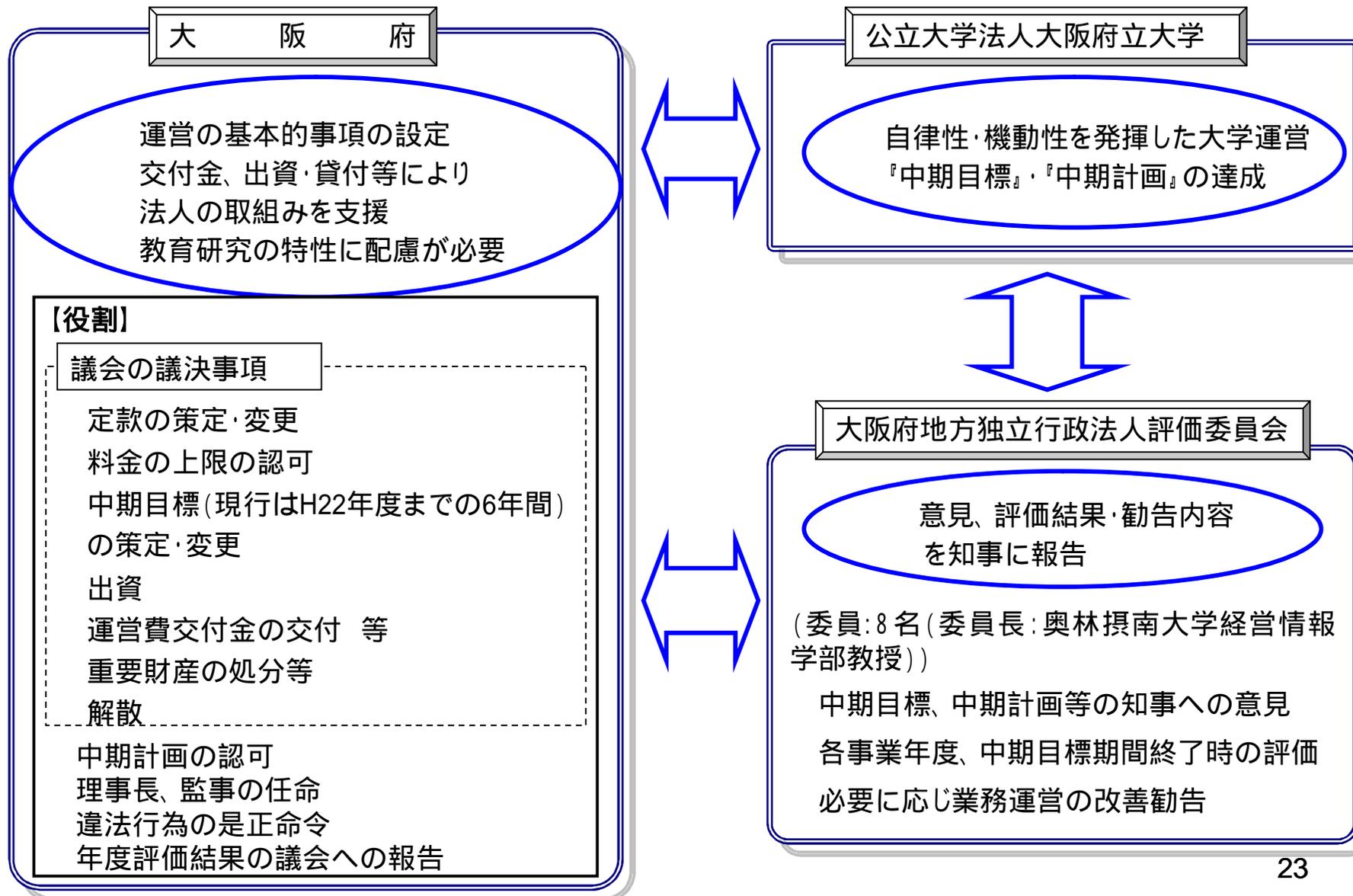


(注)首都大学東京の運営費交付金には、高専・産業技術大学院大学等を含む  
 出所：公立大学協会「公立大学実態調査表」(各年5月1日現在)などを基に作成

# 府大に対する点検・評価体制の全体像

項目		内容	根拠
外部	地方独立行政法人 評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度に係る業務の実績に関する評価</li> <li>中期目標に係る業務の実績に関する評価</li> <li>中期目標期間の終了時の検討に対する意見</li> </ul>	地方独立行政法人法 28、30、31条
	大学評価・学位授与 機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な 状況についての評価 (今年度実施)</li> </ul>	学校教育法109条
	府民	<ul style="list-style-type: none"> <li>府民ネットアンケート</li> <li>産業界へのアンケート調査</li> </ul>	任意
	民間調査機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究実績等を踏まえた他大学との比較評価(ランキング等)</li> </ul>	-
内部	内部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>部局及び全学単位での自己点検・評価(3年ごと) (平成17年度から実施)</li> </ul>	学校教育法109条
	学生	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学生アンケート</li> <li>卒業生アンケート</li> </ul>	任意

# 地方独立行政法人評価委員会の役割



# 大学評価(地方独立行政法人評価委員会)

## 平成20年度評価

項 目	平成20年度評価					評価のコメント(要旨)
全 体 評 価	「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」					「環境が様々変化する状況の中で、法人として自律的に行動し、着実に成果をあげている。これは、地方独立行政法人の目指すべきモデルであり、当初の中期計画を十分達成しつつあることについて、府立大学の努力を高く評価する。」
(1)教育研究等の質の向上	S	Ⓐ	B	C	D	
(2)業務運営の改善及び効率化	S	Ⓐ	B	C	D	
(3)財務内容の改善	S	Ⓐ	B	C	D	
(4)自己点検・評価及び情報提供	S	Ⓐ	B	C	D	
(5)その他の業務運営	S	Ⓐ	B	C	D	

S:特筆すべき進捗状況 A:計画どおり B:おおむね計画どおり C:やや遅れている D:重大な改善事項あり

## 17・18・19年度評価

📊平成17・18・19年度評価:全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している

# 改革の詳細(1): 大学経営

取組みができていると判断するもの(+)

取組みができていない、十分でないと判断するもの(-)で表示 以下同

	以前	現状( 改革後)	特徴・コメント
設置者	設置者:大阪府	設置者:公立大学法人 (地方独立行政法人化)	(+) 民間出身理事も役員に参画し、役員主導型運営に改革したため、従来よりも、意思決定が迅速化している。 (-) 国立大学準拠主義や総合大学を希求し、公立大学としてのアイデンティティを求める姿勢が弱い。 (-) 教育研究成果や社会貢献事業などの活動を社会にアピールし、説明責任を果たしているという姿勢が弱い。
意思決定	大学評議会が事実上の最高意思決定機関 学部教授会で教員人事、予算執行など学部の管理運営を掌握	トップ・マネジメント体制により意思決定の迅速化 経営陣に民間出身理事2名登用(5名中) 経営担当:シャープ、産学担当:松下部局長の人事・予算面での権限を強化 教授会の審議事項を精査 教員人事は、法人人事委員会で決定	
評価	部局別自己点検評価(H4~) 大学基準協会の相互評価(H10)	地方独立行政法人評価委員会の法人評価(H17~) 認証評価機関による大学評価(H21) 部局及び全学単位での自己点検・評価(H17~)	(+) 法定評価は着実にこなし、評価の点も比較的高い。 (-) 大学ランキングや社会の評価に対する意識が希薄。 (-) 府大の名前は知られているが内容はよく知られていない。

## 改革の詳細(2):教育研究

	年度以前	現状(改革後)	特徴・コメント
学部・学科	大阪府立大学 (5学部6研究科) 大阪女子大学 (2学部2研究科) 大阪府立看護大学 (2学部1研究科)	大阪府立大学(7学部6研究科) としてスタート 府大総合科学部・社会福祉学部と 女子大理学部・人文社会学部を 再編統合 『理学部』と『人間社会学部』を 構成	(+)重複学部を再編整備し、効率化 を図った。 (-)大学統合に伴う学部再編を乗り 越えたが、次期中期目標に向け 検討課題となっている教育研究 体制の検討がなされていない。
研究	一律配分 科研費補助金獲得実績 H16 296件 6.7億円	申請主義、理事長裁量による重点 配分 教員活動業績評価による研究費の 配分 科研費補助金獲得実績 H20 409件 11.1億円(対H16比165%) 他、競争的資金の申請、獲得件数 21世紀科学研究機構設置(H21~)	(+)研究費の申請主義、重点配分等、 工夫はあり。 (+)外部研究資金の獲得も、順調に 伸びている。 (-)学際的研究は進んだが、COE など拠点性のある研究の数は少 ない。 (-)テーマにおける府政の課題との 共有は多いとは言えない。
教育	基礎教養担当部局はなく、 府大は総合科学部、 女子大・看護大は各学部 で実施	補習授業の実施や初年度教育の 充実 GPAの導入 学期ごとに全学生を対象とした授業 アンケートを実施	(+)総合教育研究機構にて全学の基 礎教育を実施。補習授業の実施 やTOEICの推進など専門教育に 繋げる基礎・教養教育を充実。 (-)教育力の向上、例えば卒業生の 質が向上したかどうかは、定量化 できていない。

## 改革の詳細(3): 地域貢献

	以前	現状( 改革後)	特徴・コメント
産学連携	<p>教員個々の活動で、学部単位で産学研究会を設置</p> <p>(H16共同研究) 全国22位</p> <p>(H16受託研究) ランク外</p>	<p>産学官連携機構を創設(産学連携コーディネータの配置、知財センターの設置)企業との共同研究・受託研究件数は年々増加</p> <p>(H20共同研究) 全国第13位(公立大第1位)</p> <p>(H20受託研究) 全国第27位(公立大第1位)</p> <p>全国で初めて、企業内に大学の研究所を設置</p>	<p>(+) 共同・受託研究等の産学連携実績は、年々増加している。</p> <p>(+) 新聞記事でも実績が取り上げられるケースが増えている。</p> <p>(-) 府内企業や中小企業との産学連携実績は、全体の4割以下。</p> <p>(-) 企業への組織的アプローチが弱いという指摘がある。</p>
地域貢献	<p>学部毎の取組(土曜講座、府民講座のみ大学実施)</p>	<p>エクステンションセンターの設置 公開講座等充実</p> <p>H20 47講座 延べ受講者数 30,184人</p>	<p>(+) 公開講座や出前講義など、受講者数の実績を伸ばしている。</p> <p>(-) 大阪(約4割)や関西(2割弱)の就職率は約6割。</p> <p>(-) 試験研究機関や工業高専、地域教育機関との連携を図っているが、実績が不十分。</p>

# 改革の詳細(4): 人事制度

	以前	現状(改革後)	特徴・コメント
制度	公務員型	非公務員型	
教員人事	原則公募制 任期制は外国人 教員中心	公募制 任期制の導入 (教授、准教授、講師、助教) 年俸制の導入(教授等) 兼職兼業の範囲拡大 裁量労働制の導入	(+)大学の成果を高めながら、教員職員の削減等により、一般財源投入額を約3割減らすことができている。 (-)任期制や年俸制は、本格導入まで至っていない。 (-)教員へのインセンティブ策は、一部導入されたが、業績評価の給与等へ反映などは、実施されていない。
	三大学併せた教員 定数(H14:944名)	10年間で教員定数の25%削減 (H14:944 H24:708名)	
	制度なし (特別昇給の可否は、 論文数・学部運営管理 への貢献等で決定)	教員活動自己点検・評価 (H18年度～)(研究費配分に反映) 科研費等外部研究資金の獲得状況及び 学位指導実績による表彰	
職員人事	全職員が府職員 (H16:296名)	職員の削減 (H16:296 H21:214名(うち、府職員:182名)) 府派遣職員、P/F職員、契約職員など 多様化 職員人件費、管理的経費を漸次、削減 (外部委託等)	(+)職員を約3割削減。 (-)依然、府職員の派遣が大きなウエイトを占め、広報、企業・学生に対する支援を始め、役所的な経営実態から脱却できているとは言えない。

# 改革の詳細(5):財務

	以前	現状(改革後)	特徴・コメント
制度	官庁会計(予算主義)	企業会計原則(決算主義)	<p>(+)外部研究資金の獲得は着実に増加している。</p> <p>(-)府からの運営費交付金の額は減っているが、交付金への依存率は、6割近い。</p> <p>(-)納付金の見直しは、部分的には実施されているが、大学全体での納付金見直しについては、取組みが遅れている。</p> <p>(-)基金の設置など、取組みが遅れた。</p>
事業費	府大事業費	運営費交付金、施設整備補助 (一般財源投入額の減少)	
納付金等	使用料・手数料は 条例で規定	使用料・手数料は上限のみ議会承認、 知事認可 《独自の見直し》 ・入学検定料改定 H21:1万7千円 3万円 ・負担金創設(獣医学科) H21:18万5千円 ・獣医臨床Cの診察料等 減免基準の見直し	
外部資金	外部研究資金獲得額(H16:15億)	外部研究資金獲得額の増加 (H20:29億)	
	奨励寄附金のみ 大阪府大学学術 振興基金を活用	府立大学基金(H21.3創設)	

# 改革の主な積み残し課題

- ・ 改革の現状は、評価できる点もあれば、課題と考えられる点もある。
- ・ 課題としては、三大学統合や法人化といった大きな枠組み変更を優先させたため充分議論が出来ず、今後法人の中で検討を進めるとして、「中期目標」に記載した課題も含まれる。

	「中期目標」において、法人に検討を委ねた事項
学部学科 再編	・次期中期目標に向け、公立大学として重点化すべき教育研究組織のあり方(学部・学科等の再編を含む)について検討を進める。
	・教育研究組織のあり方の検討とともに、公立大学としての適正な学生収容定員の検討を次期中期目標に向けて進める。
納付金	・授業料等学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担などの観点から、適宜見直しを行う。
教員評価	・教育研究のみならず、社会貢献や管理運営などに関して、多面的な評価を実施する。 ・教員の業績評価結果が反映される給与システムについて、国立大学法人等の動向も踏まえつつ検討を進める。

# 本日の内容

---

第1章 府大の現状と位置づけ

第2章 経営と改革の評価

第3章 問題提起  
今後の可能性

---

# 第3章 問題提起 要旨

- 本府の財政状況は依然として厳しい状況にある一方、府にとっては大学教育施策は、義務的な役割ではない。こうした中、府と市を合わせた公立大学への税投入額は都道府県中最大となっている
- 平成14年2月の府大学のあり方検討会議での報告や知事の発言にもあるように、府が大学を持つ意義を明確にし、府税投入の必要性を府民にきちんと説明できなければ、存在意義は疑問
- 国立・私立との役割分担の明確化のもと、公立大学の存在意義を念頭に独自性を追求し、特色ある大学づくりを目指すべき
- そのためには、選択と集中という観点から学部別に捉えなおす必要がある
- 公費投入は、大学間の競争に勝ち残れるポテンシャルや独自性を有し、府政や地域への貢献度の高い学部に対して行うべき
- 公的な教育資源として、現状のままでは税で維持すべき学部は限られると解すべき

# 「府大学のあり方検討会議最終報告」(H14年2月)(抜粋)

なぜ、府が大学事業に府民の税金を投入するのか、府民に対して明確に説明していかなければ、府立の大学の存在そのものが認められないことも覚悟しなければならない。

それでは、どういう事業であれば評価に耐え得る大学事業とみなせるのであろうか。

この点について次のような条件が考えられる。

- ・世界的な競争環境の中で評価される質の高さ
- ・「幅広い受益性の提供」(学生のみならず、地域社会や産業界の受益も考慮)
- ・「独自性の追求」(教育・研究内容への政策課題や地域特性の反映)
- ・「代替性の少ない分野・レベルでの展開」(国立・私立との役割分担の明確化)
- ・「社会への開放度の高さ」(教育・研究機会の開放性、成果の社会還元、運営の透明性、諸機関との連携等の追及)

もちろん、「社会経済情勢の変化」や「社会への期待」に機敏に対応することも必要な条件であることも言うまでもない。このような条件を充たす大学こそ、公立大学として「存在意義」を有する大学と言えよう。

なお、府大学のあり方を考える場合には、同じ公立大学である「大阪市立大学」の存在を抜きにしては語れない。今後の公的役割のあり方から見れば、より効率的、効果的な投資が可能ではないかという見解もあり、今後の検討に待ちたい。

## その後の情勢

大学進学率は逡増しているものの少子化の影響により、大学全入時代到来が間近な見込み。

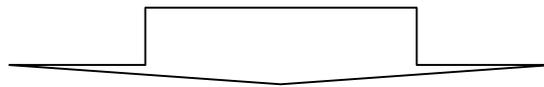
府内における私立大学の増加、全国的には大学過剰による淘汰の時代を迎えている。成果、説明責任が問われ、大学評価、差別化の時代を迎えている。

大学に対する様々な評価活動が世界的規模で行われようとしている。

大学に対する国の公費投入額(国立大学法人運営費交付金、私学助成)は漸減傾向にあるが、一方で競争力向上に向けて、競争的研究資金へシフトしている。

設立団体では「財政再建プログラム」を始めとする「大阪維新プログラム案」を策定し、取組みに努める中、経済情勢により財政状況は一層厳しい。

設立団体では「将来ビジョン大阪」を策定し、ビジョンに掲げる将来像の実現に向け取組んでいるところであるが、その中での府大の役割を明確にしていく必要がある。



**税を投入して維持すべき公立大学の意味が、今改めて問われる状況にある。**

# 主な知事発言

府民に対し、「大阪府立大学を大阪の顔となる大学にする」「日本でもトップレベルに位置づけられる大学とする」ということを約束して100億超の税金を使わせてもらった。税金が使われていることを認識し、社会に出て活躍できるような人材になることで、大阪府民に還元してほしい。(21年4月 府大入学式)

私立で「府立大学を経営してもいい」という声が出てきたときに、なぜ府が持っていないかならぬかという点はしっかりと固めないといけない。きちりと府民の理解が得られるように示す必要がある。(21年5月 戦略本部会議)

府立大学でどこを特化してどこを伸ばしていくかということで、大きな一つの方向性が出る。何でもかんでもひっくるめた総合大学という考え方ではなくなっている。(21年5月 記者会見)

私立大学関係者の方から、府立大学のアイデンティティがはっきりしないということ、今のこの時代、官が全面的に出る必要はないという意見をいただいたことを踏まえて、もう一度府立大学にアイデンティティについてしっかりと検討するよう求める。(21年7月 知事と私大関係者との意見交換会)

# 問題提起の視点

## (1) 設立団体の事情

設立団体である府の財政状況は当面好転の兆しが期待できず、また府にとって大学教育は義務的な役割ではないこともあり、常に支援に対する不安定感が伴う。大学自らも、より安定的になるためにはどのような努力をすべきか。

## (2) 今のままでは将来ジリ貧

大学全入、淘汰時代を迎える中、大学は、評価、差別化の時代を迎えており、今後を考えれば、質の向上が不可欠である。今の縮小均衡型の改革では行き詰まり感があり、選択と集中により如何に特色ある大学づくりと質の向上をめざすかが、様々な社会的機能を果たす上でも、重要。

## (3) 公立大学としての存在意義

高等教育は国立、私立大学が中心となって展開されている中、敢えて公立大学を保有する意義としては、以下のことが考えられる。

- ・全国からの人材集約装置である。(全国から人材を集め、地域を活性化)
- ・地域振興など府の政策に貢献できる。(産学連携、シンクタンク機能)
- ・府民に低廉で大学教育を受ける機会を与える。(府民に門戸を広げる)
- ・都市の魅力向上につながる。(都市のブランド構築の一環)

このような期待にどう応え、説明責任を果たしていくべきか。

# 学部ごとの課題

	地域での存在(独自性)	府立としての存在意義	問題提起 ~ 選択と集中 ~
工学部	・他大学でも展開はあるが、教育水準、研究水準とも高く、産学連携も進んでおり、今後の展開にも期待できる	・技術系指導者層の輩出、産学連携による中小企業の技術開発の支援機能など、意義はあり	・技術力と人材養成力により、府の産業振興・環境を支えるという役割が果たせるよう展開を図るべき
生命環境科学部	・分野全体が他大学では展開が少なく、特に獣医学は希少。産学連携も進んでおり、今後の展開にも期待できる	・技術系指導者層の輩出。(獣医は公衆衛生を支える人材を輩出。)産学連携による中小企業の技術開発の支援機能など、意義はあり	・技術力と人材養成力により、府の産業振興・環境・安全安心を支えるという役割が果たせるよう展開を図るべき
理学部	・国公立大中心の展開分野であるが、市大でも展開されており、基礎研究主体で産学連携実績も少ない	・基礎研究は、将来の技術革新を支えるために必要であるが、工学や生命環境科学での展開に加えて府立の大学として敢えて展開する意義は何か	・大学の特色づくりや選択と集中、市大との棲み分け等の観点から、府民の税金を投入して展開を続けることには疑問がある
経済学部	・市大を始め、他大学でも多く展開されている分野であり、地域での重複感は否めない	・シンクタンク機能や中小企業への支援などの展開が少ない中、府立の大学として敢えて展開する意義は何か	・大学の特色づくりや選択と集中、市大との棲み分けという観点から、府民の税金を投入して展開を続けることには疑問がある
人間社会学部	・市大を始め、他大学でも多く展開されている分野であり、地域での重複感は否めない	・政策提言や地域貢献などの展開が少ない中、府立の大学として敢えて展開する意義は何か	・大学の特色づくりや選択と集中、市大との棲み分けという観点から、府民の税金を投入して展開を続けることには疑問がある
看護学部	・看護4年制大学化の先駆的役割を果たし、看護師の人材供給、特に質の高い「専門看護師」の養成に込めている	・技術系指導者層の輩出等存在意義はあり	・相互の相乗を發揮し、技術力と人材養成力により、安全安心を支えるという役割が果たせるよう展開を図るべき
総合リハビリテーション学部	・医療技術4年制大学化の先駆けで、理学療法士、作業療法士の資質向上に込めている	・技術系指導者層の輩出等存在意義はあり	

# 今後の可能性

- ・ 17年度改革は、効率化の観点から一定の成果を上げてきた。このことは、全国の公立大学の中でも、評価に値することである
- ・ しかしながら、設立団体の引続く財政的逼迫や大学淘汰、大学評価時代を迎えるという厳しい環境等、今後の外部環境を考えれば、大阪府に依存した、いまの形態そのままの継続では危うい
- ・ そもそも、全国の大学が質・量とも充実してきている中で、府が何故敢えて大学を運営する必要があるのか、という根本議論は常に付き纏い、加えて、大阪市立大学という全国的にも規模の大きい公立大学が存在する状況下で、匹敵する規模の公立大学の並存には、“二重行政”としての疑問が残る
- ・ 自前での大学運営以外にも、府市連携、関西広域連携、民営化、また府の必要に応じて研究費予算を他大学に交付して府への貢献を担保する方策、学生への奨学金により卒業後の府への貢献を担保する等、多くの可能性がある
- ・ このような中で、自前での大学運営を考える場合には、漫然といまの形態を前提とするのではなく、常に自前以外の可能性も視野に入れながら、問題提起を踏まえた思い切った変革を検討すべき
- ・ 具体的には、公立大学であることを自覚の上、“選択と集中”により強いものを護り育て価値を高めること、また府の他の機関(工業高等専門学校、試験研究機関)との合従連衡を進めるなど、公立としての存在意義を高めること、さらに学ぶべきところは民間経営に学ぶこと等を十分に検討すべき

## 参考資料

第1章関係 P 1 ~ P 9

第2章関係 P 10 ~ P 21

第3章関係 P 22 ~ P 28

# 第1章関係：公立大学の学部数

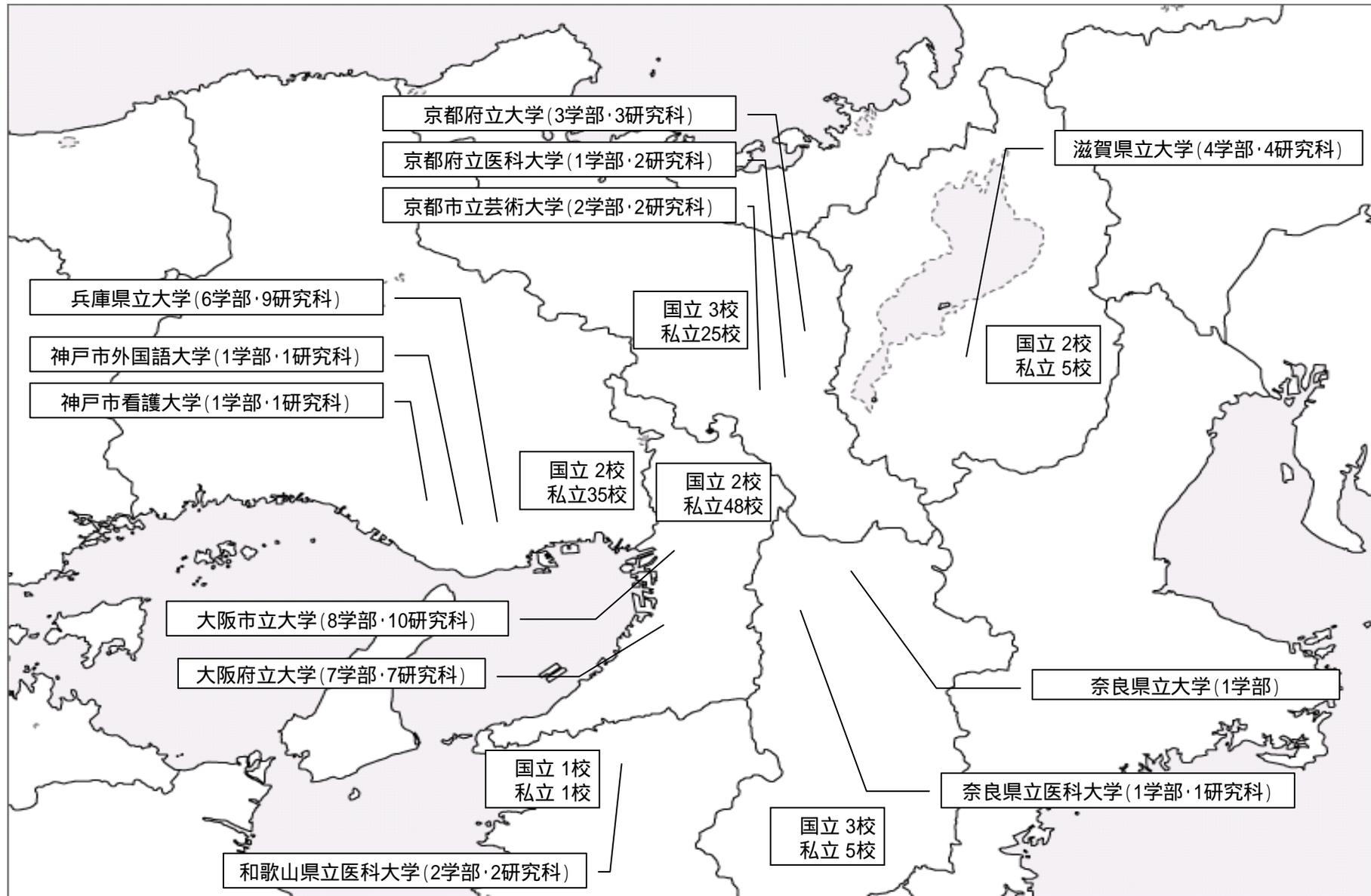
学部数別(全77校)

【設立団体or設置者】  
都道府県 56、市 17、事務組合等 4  
うち、法人化 45

学部数	学校名
5学部以上 (7大学)	大阪府立大学、大阪市立大学、静岡県立大学、愛知県立大学、名古屋市立大学、兵庫県立大学、北九州市立大学
4学部 (7大学)	岩手県立大学、首都大学東京、福井県立大学、滋賀県立大学、 県立広島大学、高知工科大学(21年度設置者変更)、高知女子大学
3学部 (8大学)	宮城大学、山梨県立大学、京都府立大学、岡山県立大学、 広島市立大学、山口県立大学、長崎県立大学、熊本県立大学
2学部 (16大学)	横浜市立大学、福岡県立大学、福岡女子大学、愛知県立芸術大学、京都市立芸術大学、 新潟県立大学(21年度新設)他10大学 医療・看護系 4大学
1学部 (37大学)	神奈川県立保健大学、京都府立医科大学、九州歯科大学、神戸市看護大学、 神戸市外国語大学、千葉県立保健医療大学(21年度新設) 他31大学 医療・看護系 22大学
大学院大学 (2大学)	産業技術大学院大学、情報科学芸術大学院大学

出所：文部科学省「平成20年度学校基本調査報告書」、(財)文教協会「平成21年度全国大学一覧」を基に作成

# 第1章関係：関西圏での大学設置の状況

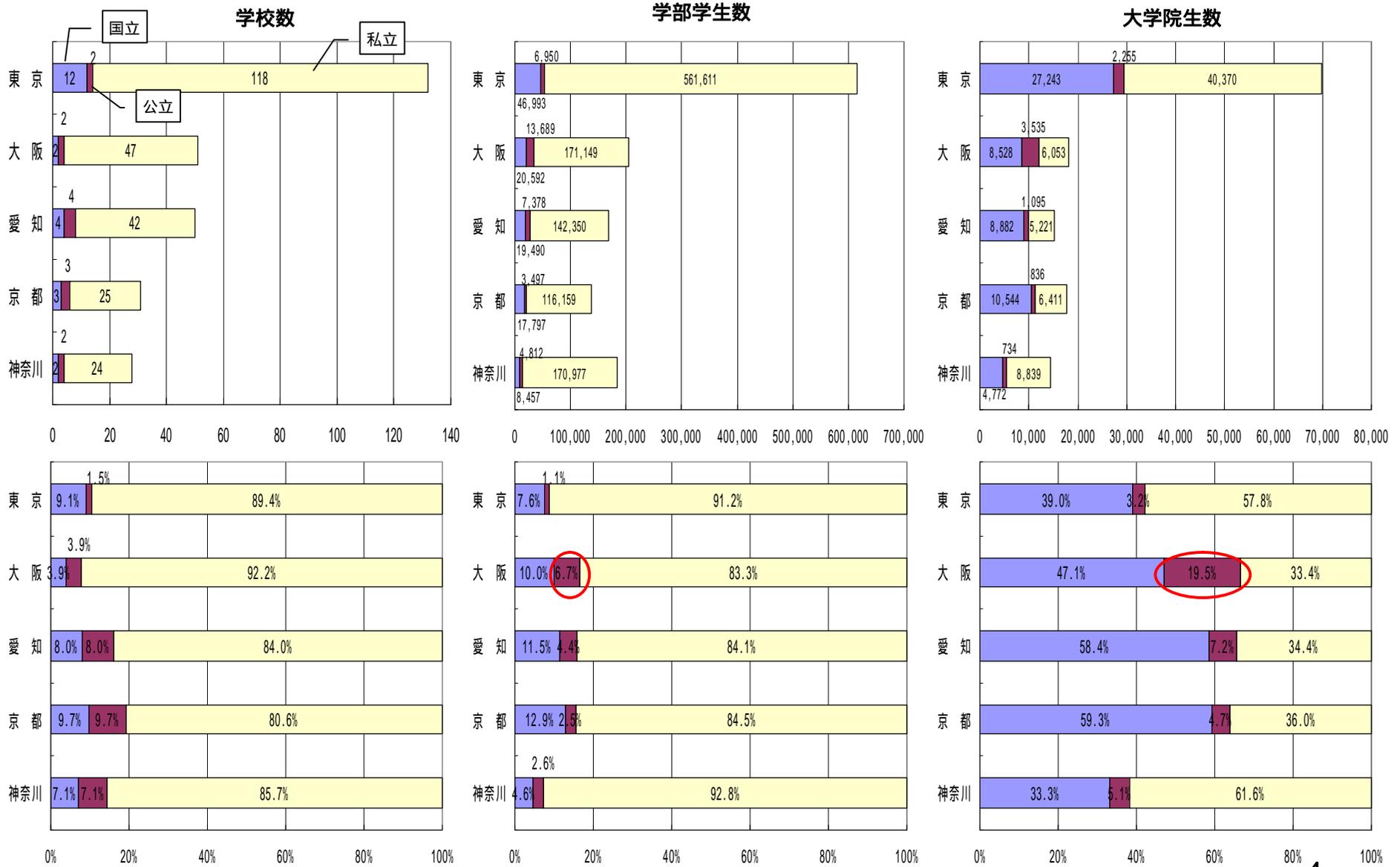


# 第1章関係：府内の大学設置の状況

- : 国立
- : 公立
- : 私立(大規模)
- : 私立(中規模)
- : 私立(理工系中心)
- : 私立(文科系中心)
- : 私立(医科)
- : 私立(看護・福祉)
- : 私立(教育)
- : 私立(芸術)
- : 私立(大学院)



# 第1章関係：主要都道府県別学生数



出所：文部科学省「平成20年度学校基本調査報告書」、(財)文教協会「平成20年度全国大学一覧」を基に作成

# 第1章関係：各種指標による府大の位置づけ

項目	大阪府立大学の状況
科研費(新規+継続分)採択件数(2008年)	全国27位(313件)
共同・受託研究件数(2008年)	共同研究:全国13位(267件)、受託研究:全国27位(152件)
特許権出願件数(2008年)	全国13位(151件)
特許公開件数(2008年)	全国12位(126件)
大学発ベンチャー(2007年までの累計)	全国33位(14社)
ISI・高被引用論文数・引用度指数(2003～2007年)	コンピュータ科学:全国3位(論文数55、引用度指数140.1) 材料科学:全国6位(論文数364、引用度指数118.2) 工学:全国9位(論文数379、引用度指数106.4)
化学論文抄録誌への教員一人当たり件数(2007年)	総合大学:全国23位(0.69)
「ネイチャー」掲載論文数(2003～2008年)	全国24位(4本)
受験生偏差値(2009年)	【理・工・農水産系】京大・阪大に次ぐ関西圏トップランク 【保健系】複雑・高度化する医療・福祉人材養成の中核 【経済・社会系】関西圏全体の中核(120学部中19位・26位)
大学院進学率(2008年)	工・理工学部:全国13位(工学部) 農・生物系学部:全国14位(生命環境科学部)
大学の地域貢献度ランキング 日経グローバル(2008年) 2006年から実施	全国66位(大阪市立大・関大が同順) 大学が行っている地域貢献度を「組織・制度」、「学生」、「企業・団体・行政」、「住民・団体」の4つのカテゴリーに分類して分析

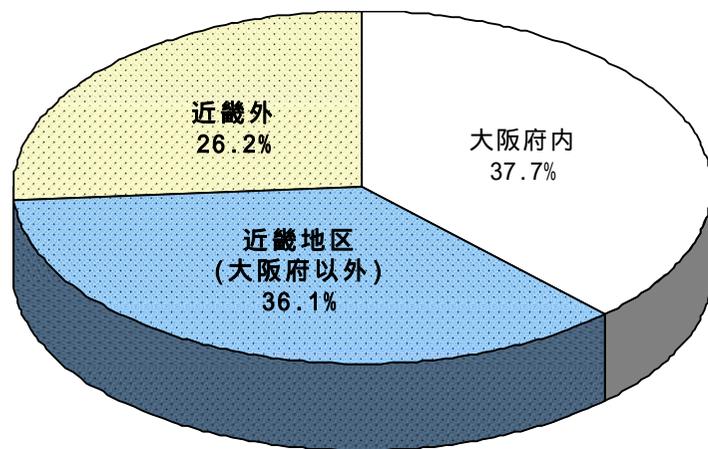
出所:文部科学省公表資料「平成20年度科学研究費補助金の配分について」、「平成20年度大学等における産学連携等実施状況について」、朝日新聞出版「2010年度版 大学ランキング」を基に作成

# 第1章関係：府大の位置づけ：世界ランキング

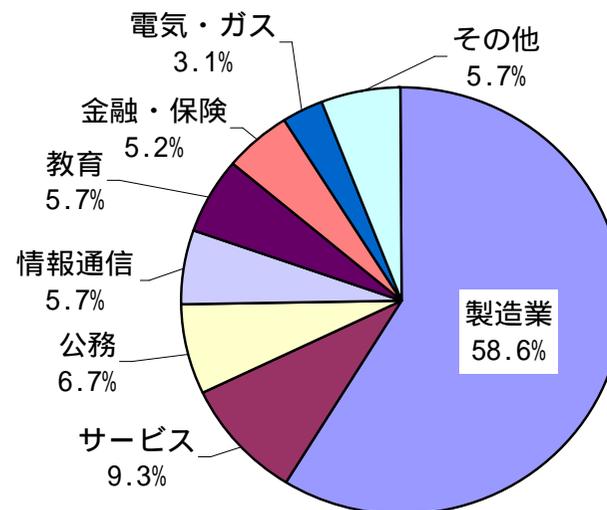
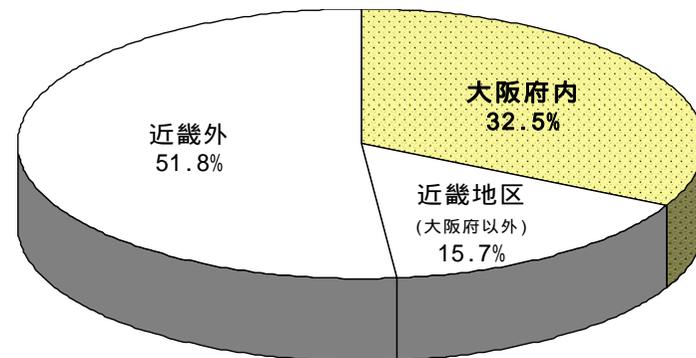
ランキング名	評価内容等	府大の状況
<p>英国タイムズ社系 大学ランキング 「THE-QS 世界大学ランキング」(2008年) 2004年から実施</p> <p>「QS.com アジア大学ランキング」(2009年) 2009年から実施</p> <p>(注) THE:英国TimesHigherEducation社 QS:英国教育情報会社、クアクアレリ・シモンズ社</p>	<p>【特徴】 ・世界の大学関係者、企業の人事担当者の評価、研究論文の引用回数など、教育力と研究力を総合的に分析。</p> <p>【主なランキング】 ・東大(19位)、阪大(44位)、早大(180位)、<u>首都大(349位)</u>、<u>横浜市大(362位)</u>、401位～<u>大阪市立大</u>、500位～同志社大、立命館大</p> <p>【特徴】 ・ の指標に、アジアの状況に詳しい専門家の評価も加えて分析</p> <p>【主なランキング】 ・東大(3位)、阪大(6位)、早大(37位)、<u>首都大(48位)</u>、<u>横浜市大(55位)</u>、<u>大阪市立大(63位)</u>、同志社大(124位)、近大(128位)、関大(191位)</p>	未登録
<p>上海交通大学 大学ランキング 2004年から実施 世界大学ランキング(2008年)</p>	<p>【特徴】 ・ピアレビュー(各分野の専門家による評価)を用いず、「引用回数の多い研究者数やネイチャー誌・サイエンス誌に発表された論文数など、客観的な指標のみを用いている。自然科学に比重がある。</p> <p>【主なランキング】 ・東大(19位)、京大(23位)、阪大(68位)、東北大(79位)、<u>大阪市立大</u>、<u>大阪府立大</u>、<u>首都大(402～503位)</u></p>	402～503位
<p>アジア大学ランキング(2008年)</p>	<p>の中からアジアの大学だけに絞ったランキング</p> <p>【主なランキング】 ・東大(1位)、京大(2位)、阪大(5位)、東北大(7位)、<u>大阪市立大</u>、<u>大阪府立大</u>、<u>首都大(69～100位)</u></p>	69～100位

# 第1章関係：地域への人材供給 ～学生(理工系)～

【理工系】地域別入学状況(平成20年度)



【理工系】就職状況(地域・業種別割合)(平成20年度)



理工系 - 工学部、理学部、生命環境科学部

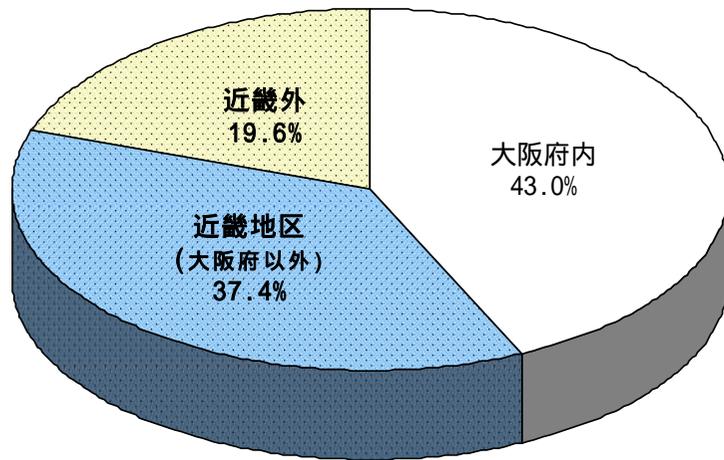
出所：大阪府立大学の平成20年度実績を基に作成

大阪府内就職者  
分野別内訳

# 第1章関係：地域への人材供給

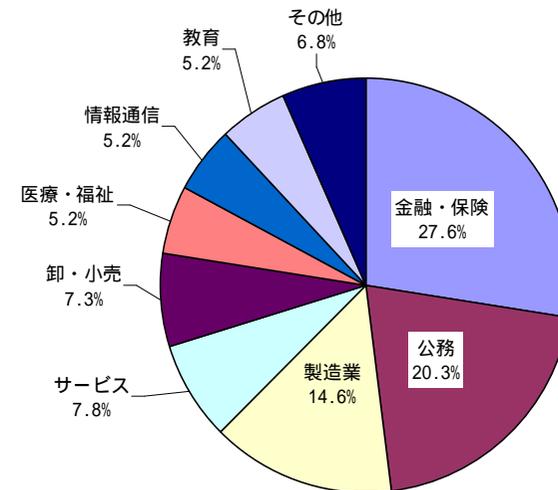
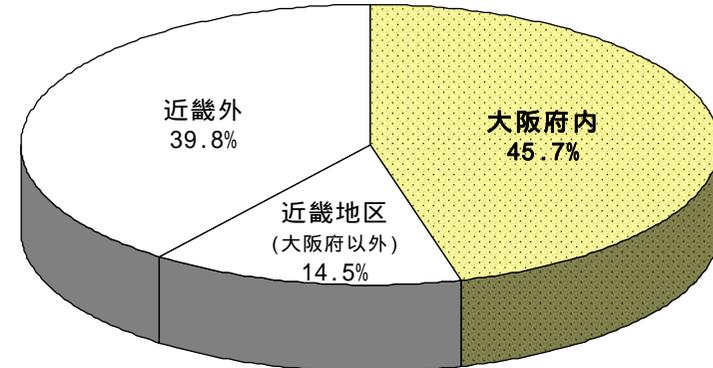
# ～ 学生(文系)～

【文系】地域別入学状況(平成20年度)



文系 - 経済学部、人間社会学部

【文系】就職状況(地域・業種別割合)(平成20年度)

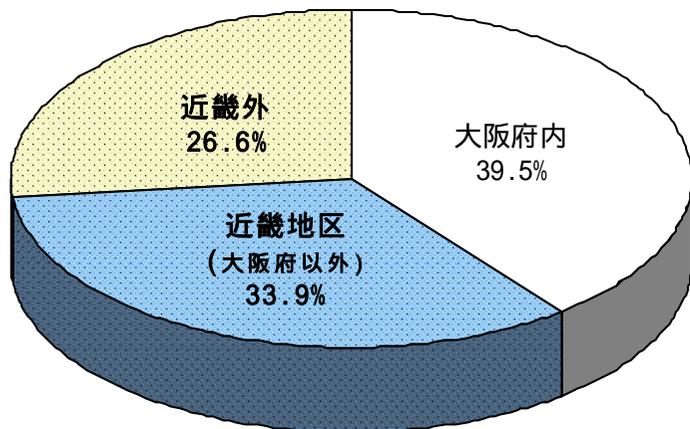


大阪府内就職者  
分野別内訳

出所：大阪府立大学の平成20年度実績を基に作成

# 第1章関係：地域への人材供給 ～学生（保健系）～

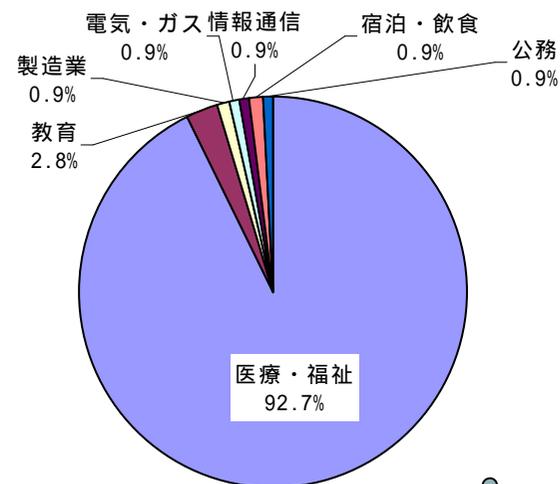
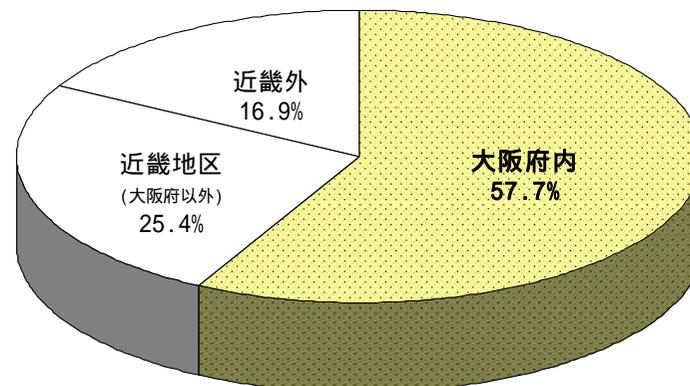
【保健系】地域別入学状況(平成20年度)



保健系 - 看護学部、総合リハビリテーション学部

出所：大阪府立大学の平成20年度実績を基に作成

【保健系】就職状況(地域・業種別割合)(平成20年度)



大阪府内就職者  
分野別内訳

## 第2章関係：公立大学に対する財源措置

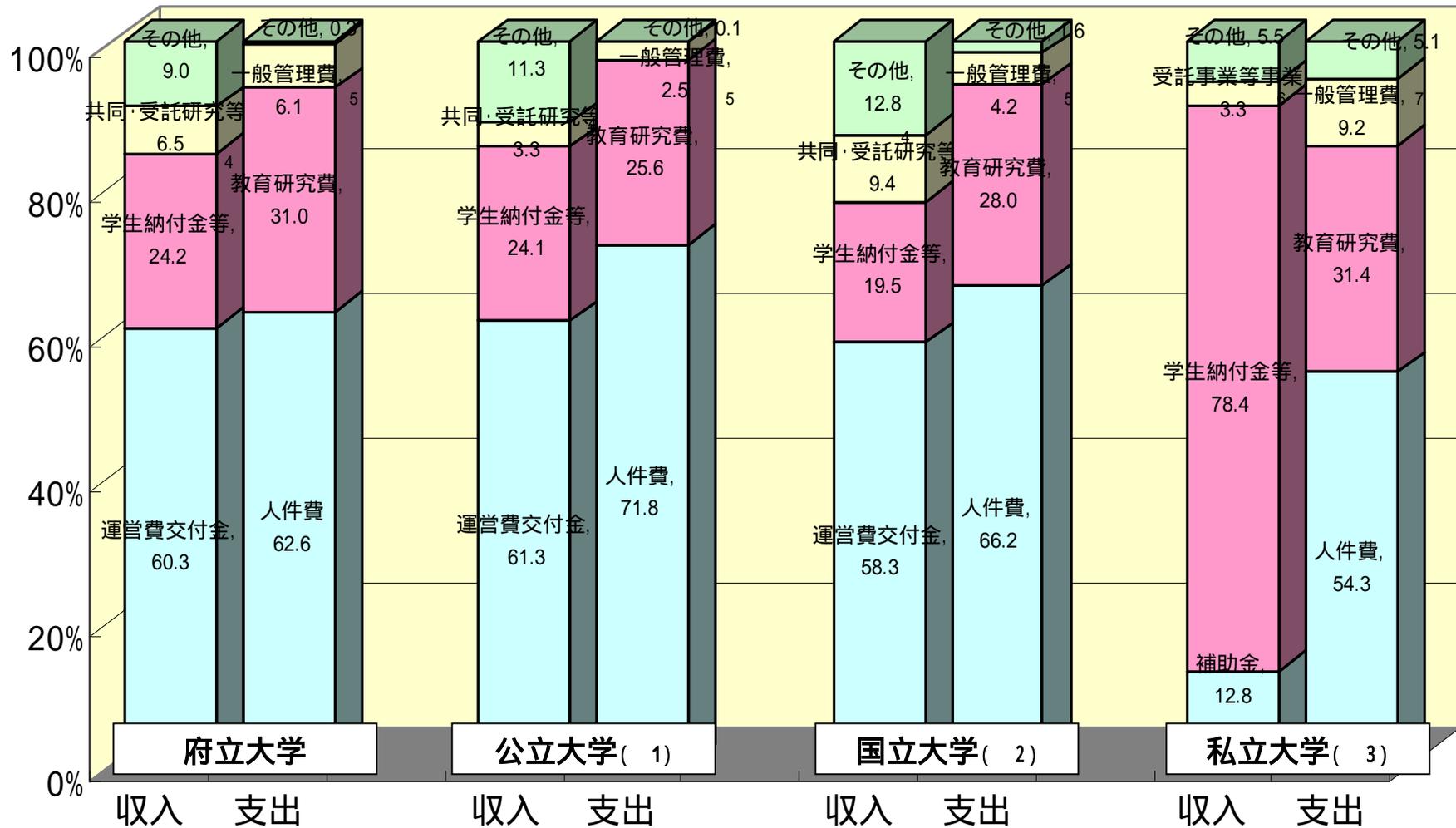
- 公立大学に対しては、經常経費に対して地方交付税措置がなされるものの、施設整備に対する措置は特になく地方自治体の自前。

	經常経費	施設整備費	競争的研究資金	奨学金
公立	自治体運営費交付金 又は直執行 (地方交付税措置)	法人主体又は直執行(一般 財源(起債可能))	・国公立同等の 立場	・日本学生支援機構 国公立同等の 立場 ・別途、個別奨学金 制度あり
国立	国運営費交付金	法人主体(国施設整備費補 助金、国立大学財務・経営 Cが資金貸付等)		
私立	国經常費助成	国施設整備費補助金、振 興・共済事業団貸付(利子 助成)		

大阪府立大学(平成21年度当初予算)

- ・運営費交付金 108.12億円(基準財政需要額:98.90億円)
- ・施設整備費補助金 12.49億円

# 第2章関係：大学の財務構造比較

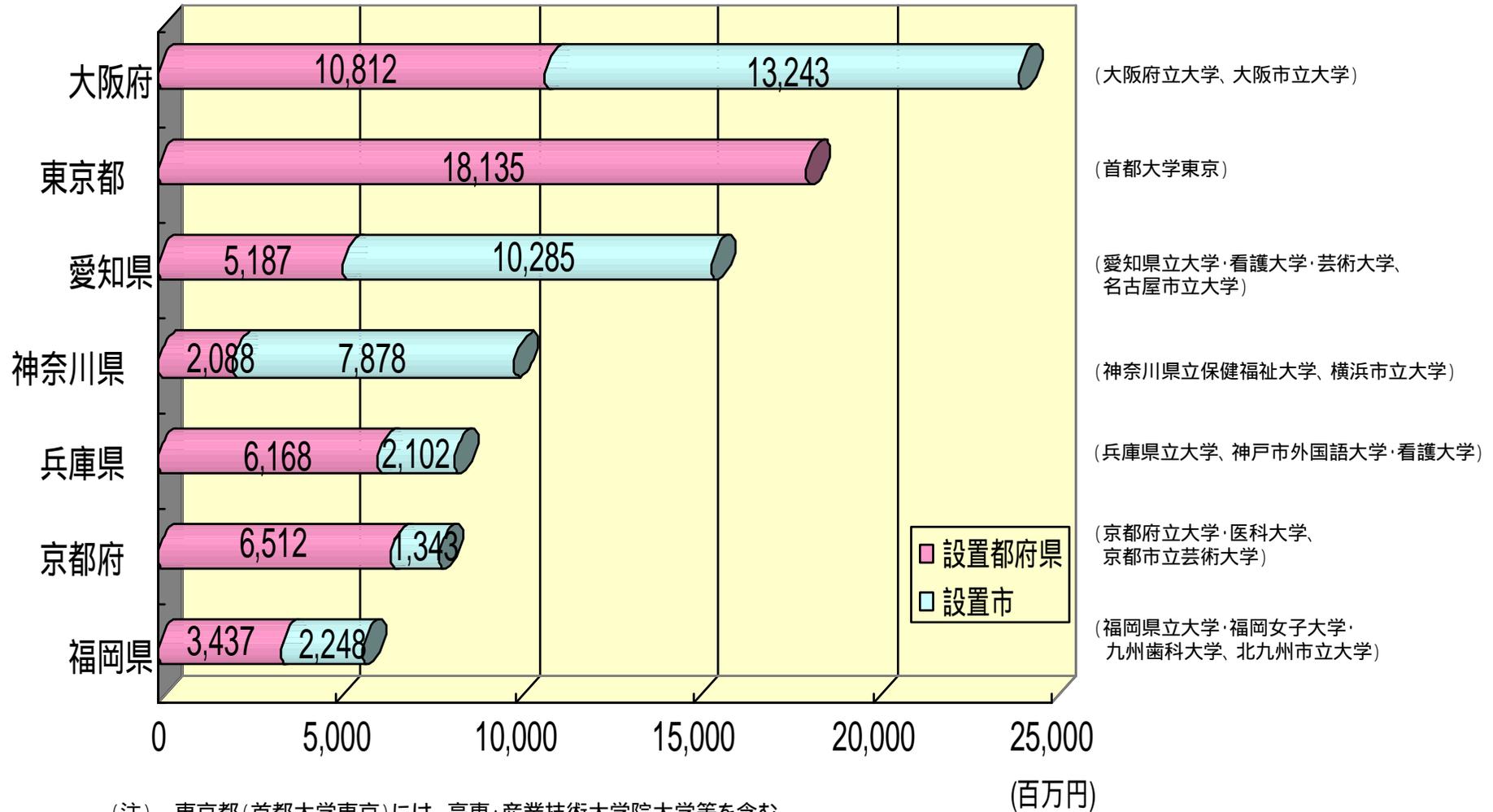


(注) 1 付属病院を除く公立大学24大学の19年度損益計算書の平均      2 付属病院を除く国立大学を除く44大学の19年度損益計算書の平均  
 3 医歯系法人を除く487学校法人の19年度消費収支計算書の平均      4 施設整備補助金、財務収益等  
 5 リース資産の支払利息などの財務費用等      6 資産運用収入、事業収入等      7 借入金等利息、資産処分差額等

出所：国立大学は文部科学省公表資料「国立大学法人等の平成19事業年度財務諸表について」、公立大学は各大学のホームページ、私立大学は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」を基に作成

## 第2章関係：各自治体の投資額比較

20年度設置団体当初予算



(注) 東京都(首都大学東京)には、高専・産業技術大学院大学等を含む  
神奈川県、兵庫県、京都市の大学と神戸市看護大学は直営。

出所：公立大学協会「平成20年度 公立大学実態調査表」(平成20年5月1日現在、附属病院分除く)を基に作成

## 第2章関係：公立大学と地方交付税措置

公立大学の基準財政需要額等(平成20年度)

主な大学	基準財政需要額(A)	運営費交付金(B)	差し引き B - A
大阪府立大学	9,890百万円	10,812百万円	922百万円
大阪市立大学	9,880百万円	13,243百万円	3,363百万円
首都大学東京	10,136百万円	18,135百万円	7,999百万円
愛知県立大学、看護大学、芸術大学	2,748百万円	5,187百万円	2,440百万円
名古屋市立大学	5,268百万円	10,285百万円	5,017百万円
* 神奈川県立保健福祉大学	1,144百万円	2,088百万円	944百万円
横浜市立大学	7,181百万円	7,878百万円	697百万円
* 兵庫県立大学	6,626百万円	6,168百万円	458百万円
神戸市外国語大学、* 看護大学	1,293百万円	2,102百万円	809百万円
京都府立大学、医科大学	6,395百万円	6,512百万円	117百万円
* 京都市立芸術大学	935百万円	1,343百万円	408百万円
福岡県立大学、女子大学、九州歯科大学	2,866百万円	3,437百万円	571百万円
北九州市立大学	3,276百万円	2,248百万円	1,028百万円
公立75大学(うち、公立大学法人立39大学)	136,701百万円	175,581百万円	38,880百万円

(注)首都大学東京には、高専・産業技術大学院大学等を含む

\*は直営大学

出所：公立大学協会「平成20年度 公立大学実態調査表」(平成20年5月1日現在、附属病院分除く)を基に作成  
大阪府立大学の基準財政需要額は府算定額

# 第2章関係：マーケティング・リサーチ

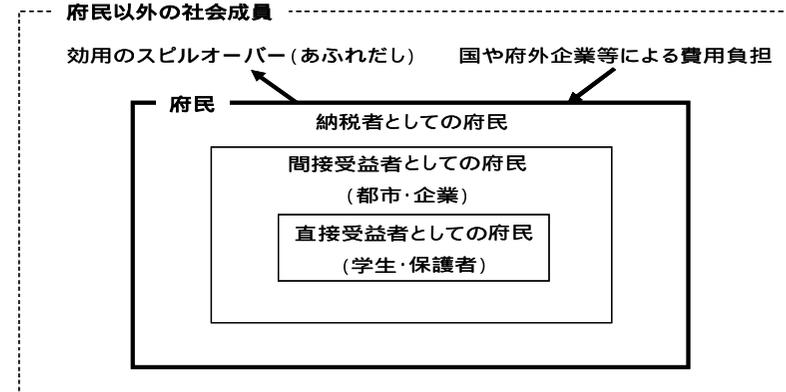
## 【リサーチの基本的枠組みと調査方法】

### (基本的枠組み)

一般府民へのアンケート調査を行い、そこから抽出された検証課題に対して、「政策マーケティング・リサーチガイドライン」における『給付』類型の分析枠組みにしたがい、府立大学による大学教育サービスの供給を、図表に示す枠組みによって調査した。

(大阪府政策企画部企画室マーケティング・リサーチ・チーム実施)

(図表)



### (調査方法)

(1) 府民を対象としたインターネット・アンケート調査(実施期間:平成21年5月25、26日)

調査方法:ヤフー・バリュー・インサイトパネル/ヤフーリサーチパネルを利用したインターネット調査

調査対象:25歳以上の府民 学生を除く 1,000サンプル

(2) 府立大学実施の卒業生採用企業アンケート調査(実施期間:平成20年4月1~22日)

調査方法:郵送配布・回収 調査対象:過去5年間で採用実績がある法人(含、病院)の人事担当者

配布・回収数:700サンプル 総回収数:119サンプル(回収率 17%)

(3) 府立大学実施の産学連携活動に関するアンケート調査(実施期間:平成20年4月1~22日)

調査方法:郵送配布・回収

調査対象:過去2年間の産学連携先(受託・共同研究、奨励寄附金)でかつ研究費規模が大きい企業の窓口担当者

配布・回収数:300サンプル 総回収数:189サンプル(回収率 63%)

(4) 府立大学新入生を対象としたアンケート調査(実施期間:平成21年4月2、3日)

調査方法:新入生ガイダンス時に配布・回収 配布・回収数:1,495サンプル 総回収数:1,416サンプル(回収率 92.3%)

(5) 府立大学実施の卒業生アンケート調査(実施期間:平成20年3月)

調査方法:WEBアンケート 調査対象:過去2年間の卒業生のうちアクセス可能なもの(同窓会経由で回答依頼)

配布・回収数:2,000サンプル 総回収数:262サンプル(回収率13%)

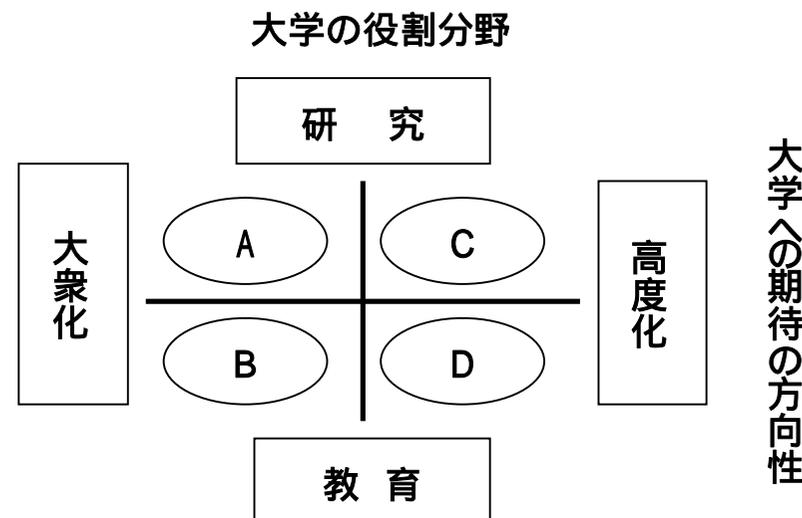
## 調査方法(1): 納税者の視点

## ～大学の役割 - 期待分析～

### 【大学の役割 - 期待分析のリサーチの枠組み】

- 大学の役割分野を「教育」と「研究」に、大学への期待の方向性を「高度化」と「大衆化」に設定（〔大学のイメージ〕図）。
- この枠組にしたがい、AからDの4つの象限を代表する文系学部と理系学部に対応した大学のイメージを選択肢として各1つずつ設問を設定。

### 〔大学のイメージ〕



### 〔設問〕

A	研究分野の大衆化	(理) 新しい技術や製品の開発を通じて地域経済に貢献する大学 (文) 地域に密着して研究や学問の成果を社会にわかりやすく伝える大学
B	教育分野の大衆化	(文・理) できるだけ安い授業料で多くの学生に大学教育の機会を与える大学 (文・理) 就職や資格取得に役立つ教育を積極的にすすめる大学
C	研究分野の高度化	(理) 世界最先端の研究が行われる大学 (文) 我が国の文化や学問をリードしていくような大学
D	教育分野の高度化	(理) 高度な技術者や専門職を育成する大学 (文) 社会のトップリーダーを輩出するような大学

## 調査方法(1): 納税者の視点

## ～ 府民が求める大学像 ～

- 大阪にあってほしい大学としては、「できるだけ安い授業料で多くの学生に大学教育の機会を与える大学」(20.3%)が最も多く、大学の「大衆化」、特に「教育分野の大衆化」を期待する傾向が強かった。
- 一方、納税者として公立大学に期待するイメージでは、「新しい技術や製品の開発を通じて地域経済に貢献する大学」(23.4%)が最も多く、「研究分野の大衆化」を期待する傾向にシフトしている。
- なお、「大阪に大学はなくてもいいと思う」は1.0%、「大阪に「公立大学」はなくてもいいと思う」は1.3%という回答結果であった。

### 【大阪にあってほしい大学のイメージ】

カテゴリー		具体的なイメージ	割合	
研究	大衆化	新しい技術や製品の開発を通じて地域経済に貢献する大学	16.3%	26.3%
		地域に密着して研究や学問の成果を社会にわかりやすく伝える大学	10.0%	
教育		できるだけ安い授業料で多くの学生に大学教育の機会を与える大学	20.3%	34.1%
		就職や資格取得に役立つ教育を積極的にすすめる大学	13.8%	
研究	高度化	世界最先端の研究が行われる大学	9.4%	17.3%
		我が国の文化や学問をリードしていくような大学	7.9%	
教育		高度な技術者や専門職を育成する大学	12.5%	19.9%
		社会のトップリーダーを輩出するような大学	7.4%	

「大阪に大学はなくてもいいと思う」(1.0%)

### 【納税者として公立大学に期待するイメージ】

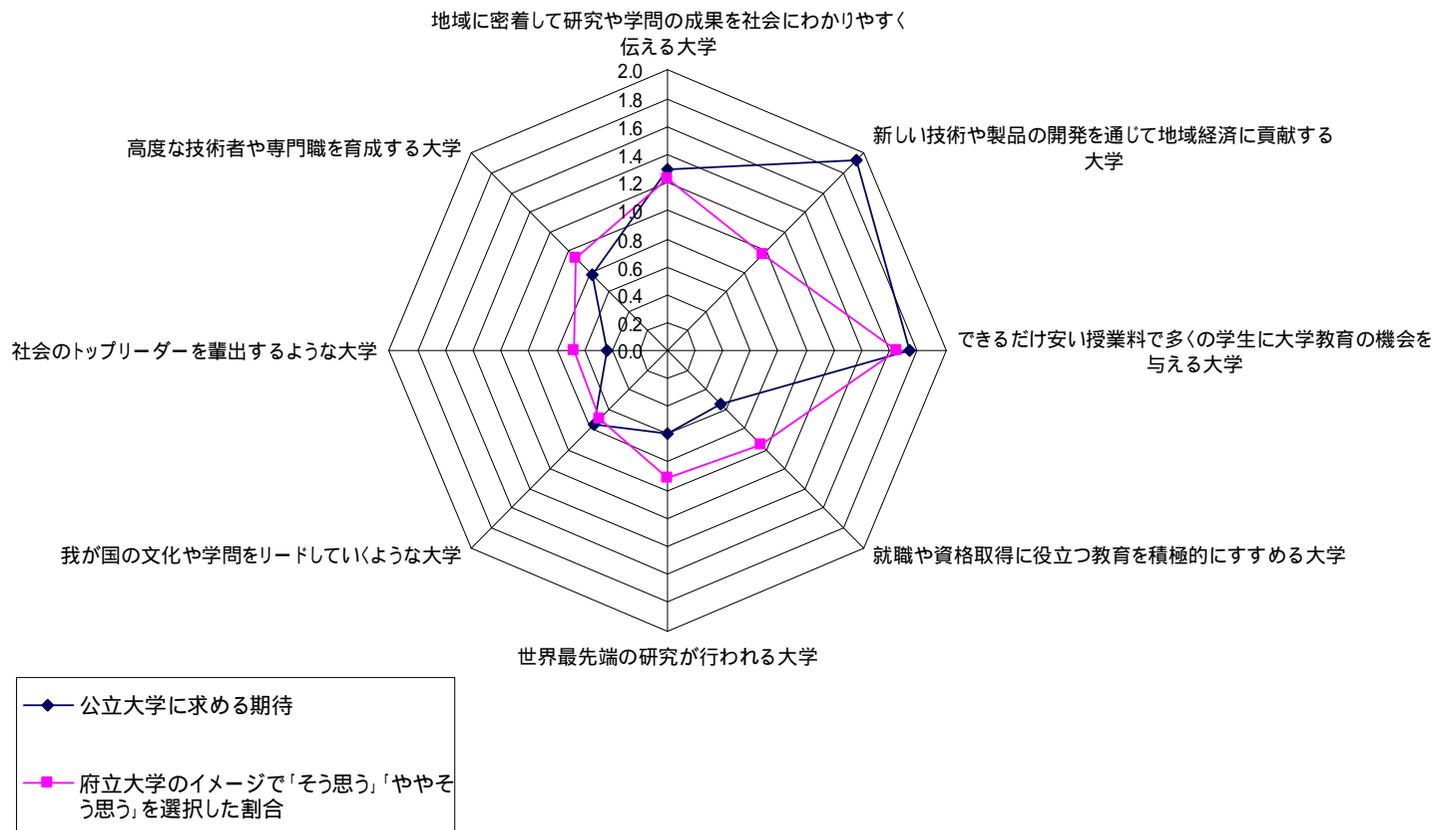
カテゴリー		具体的なイメージ	割合	
研究	大衆化	新しい技術や製品の開発を通じて地域経済に貢献する大学	23.4%	39.3%
		地域に密着して研究や学問の成果を社会にわかりやすく伝える大学	15.9%	
教育		できるだけ安い授業料で多くの学生に大学教育の機会を与える大学	21.3%	27.9%
		就職や資格取得に役立つ教育を積極的にすすめる大学	6.6%	
研究	高度化	世界最先端の研究が行われる大学	7.2%	16.3%
		我が国の文化や学問をリードしていくような大学	9.1%	
教育		高度な技術者や専門職を育成する大学	9.4%	14.7%
		社会のトップリーダーを輩出するような大学	5.3%	

「大阪に「公立大学」はなくてもいいと思う」(1.3%)

# 調査方法(1): 納税者の視点 ~ 府立大学への期待の達成度 ~

● 公立大学に対して府民から期待度の高い「新しい技術や製品の開発を通じて地域経済に貢献する大学」、「できるだけ安い授業料で多くの学生に大学教育機会を与える大学」、「地域に密着して研究や学問の成果を社会にわかりやすく伝える大学」の3項目のうち、と については府立大学のイメージについても同様の高い特化度が見られたが、 はギャップが見られた。

公立大学への期待と府立大学のイメージ(平均1とした特化度でみたもの)



出所: 「平成21年5月 府民を対象としたインターネット・アンケート調査結果」を基に作成

## 調査方法(2):企業の視点

## ～企業への人材面での貢献～

- 府立大学卒業生の能力への企業評価は、社会一般の若手社員に比して、「主体性」や「課題発見力」といった創造的な能力など企画・技術開発系社員に適合した能力に対する評価が高くなっている。

### 【府立大学卒業生の能力の特色】

		主体性	リーダーシップ/ 働きかけ力	課題 発見力	規律性	ストレス コントロール
府立大学調査	優れている(%)	46.3	24.0	35.8	49.6	22.1
	どちらでもない(%)	50.4	70.2	59.3	47.9	74.6
	劣っている(%)	3.3	5.8	4.9	2.5	3.3
社会人基礎力調査	不足が見られる(%)	48.0	37.6	44.8	12.7	19.1
府大(「優れている」)/社会人基礎力(100 - 「不足が見られる」)		0.89	0.38	0.65	0.57	0.27

(注) 社会人基礎力調査: 経済産業省による一般の若手社員を対象とした調査

出所: 「平成20年3月 府立大学実施の卒業生採用企業アンケート調査の再分析結果」を基に作成

## 調査方法(3):企業の視点

## ～産学連携のきっかけ～

- 産学連携のきっかけは、「教員等との個人的な人脈」や「学会発表や論文をみて」が多く、教員個人の能力に依る傾向があり、組織的なアプローチが求められる。

### 【産学官連携のきっかけ(回答企業所在地別)】

	回答数	回答率	所在地別			
			ともに大阪府内	いずれかが大阪府内	少なくとも1つが関西	ともに関西以外
教員等との個人的な人脈	113	59.8%	50.0%	61.1%	69.2%	63.9%
学会発表や論文をみて	60	31.7%	24.2%	38.9%	15.4%	41.0%
取引先の紹介	20	10.6%	14.5%	-	7.7%	10.8%
公的支援機関の紹介	19	10.1%	21.0%	11.1%	15.4%	-
本学からの情報提供	7	3.7%	8.1%	-	-	2.4%
産学官連携関係のイベントでみて	6	3.2%	4.8%	11.1%	3.8%	-
産学官連携関係のサイトをみて	3	1.6%	1.6%	-	3.8%	1.2%
その他	21	11.1%	8.1%	5.6%	11.5%	14.5%

(注) 回答率は、回答企業189(従業員数1,000人以上の企業が48.9%)に対して、該当項目の連携実績があると回答した場合。

所在地別回答率の母数は、ともに(本社あるいは産学連携窓口)大阪府内 = 62、いずれかが大阪府内 = 18、少なくとも1つが関西(大阪府内を除く) = 26、ともに関西以外 = 83

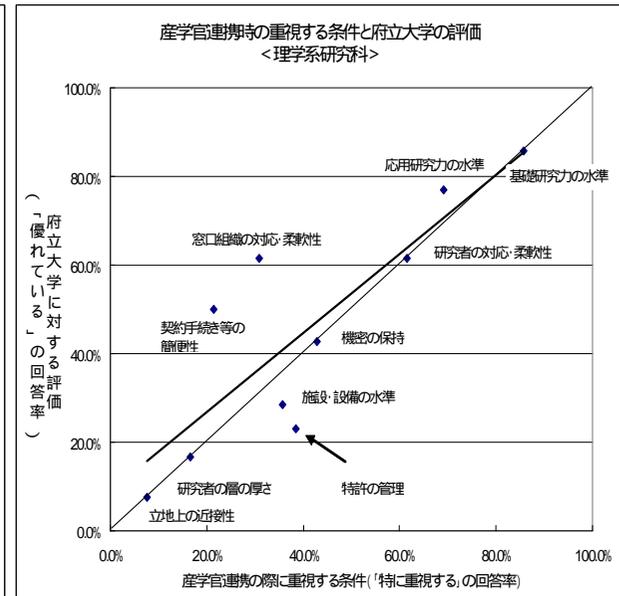
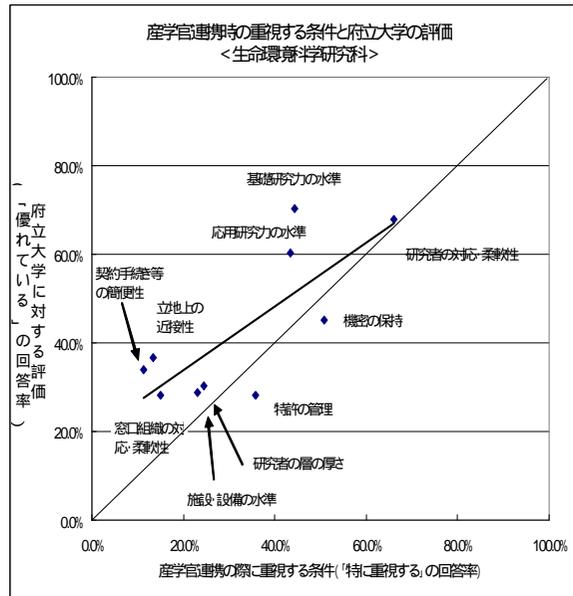
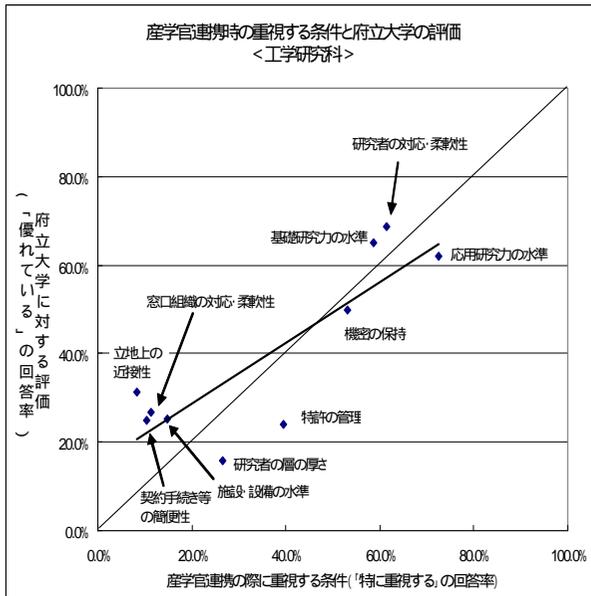
出所:「平成20年4月 府立大学実施の産学連携活動に関するアンケート調査の再分析結果」を基に作成

# 調査方法(3):企業の視点

# ～産学連携の評価～

- 産官学連携で企業の重視する条件と、府立大学に対する評価の分布を見ると、概ね企業の重視する項目に対応して評価も高くなっている。
- 企業のリピート意向を規模別に見ると、大企業(従業員1,001人以上)の方が高い。

## 【産官学連携のリピート意向】



## 【産官学連携の評価】

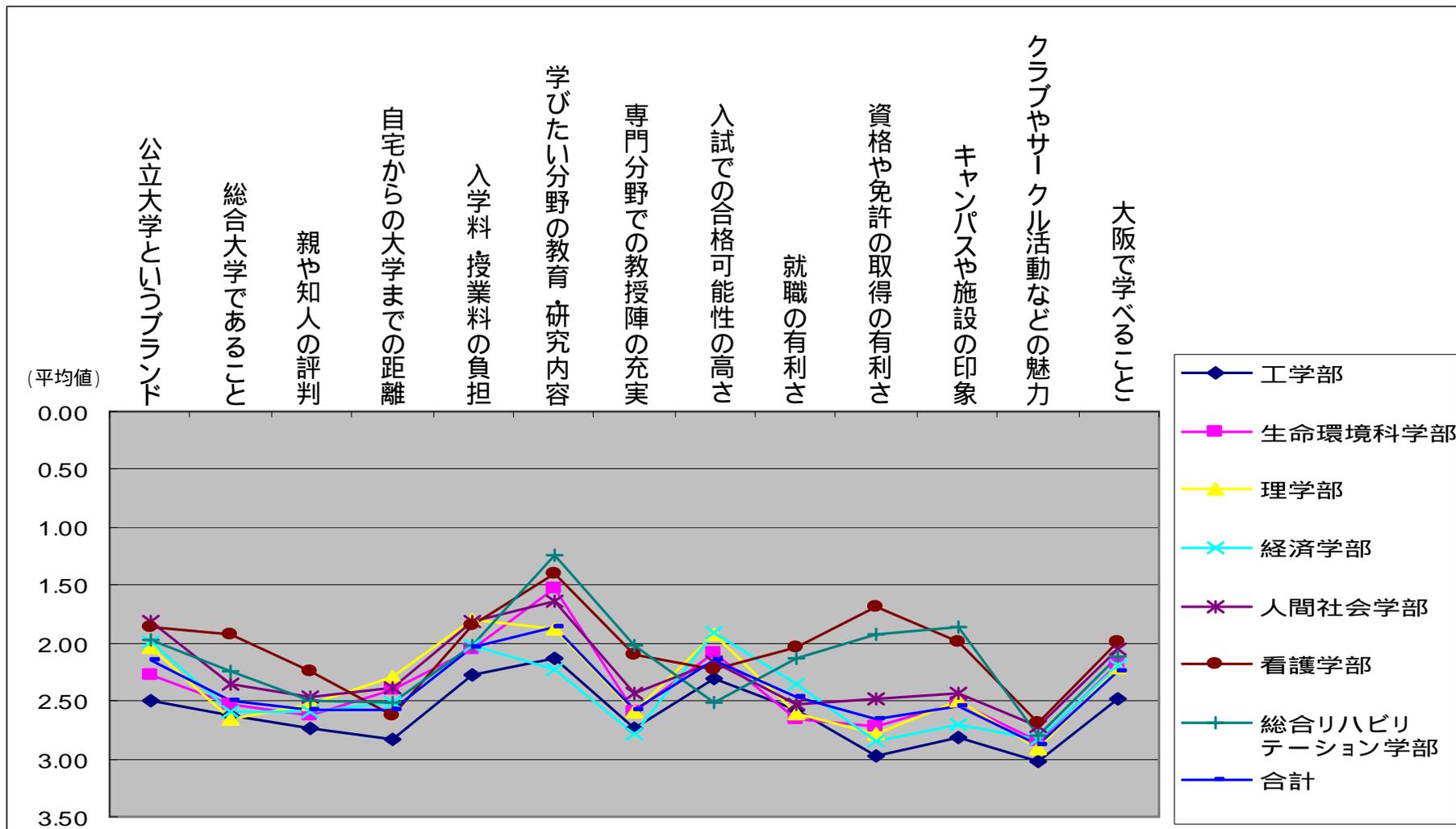
総従業員数	積極的に連携していきたい	慎重に判断の上、連携を考えたい + 状況次第だが原則、連携は考えていない
1,000人以下	58.3%	41.7%
1,001人以上	69.2%	30.8%
合計	63.6%	36.4%

出所:「平成20年4月 府立大学実施の産学連携活動に関するアンケート調査の再分析結果」を基に作成

## 調査方法(4):学生の視点

## ～受験生の志望動機～

- 府立大学を選択するにあたって、「学びたい分野の教育・研究内容」、「入学料・授業料の負担」、「公立大学というブランド」などが強い動機となっている。



(注) 平均値については、設問の選択肢を「1強い動機になった」を1点、「2ある程度動機になった」を2点、「3あまり動機にならなかった」を3点、「4全く動機にならなかった」を4点と設定し、各選択肢毎に平均値を算出したもの。(よって、平均値が1に近いほど、強い動機である。)  
 出所:「平成21年4月 府立大学新生を対象としたアンケート調査結果」を基に作成

# 第3章関係：学部ごとの詳細(1)

## ～教育～

	学生数(H21.5.1) 上段は学部、下段は大学院 ( )内は、留学生	入 学(H21年度実績)				進 路(H20年度実績)						
		偏差値 ( )内は、同レベル の大学	入試 倍率	府内率	府立 高校率	府内 就職 率	関西 就職 率	上 場 企 業 率	中退率 (17年度 入学生 実績)	院 進 学 率	国 家 試 験 合 格 率	院学位 授与数 (17年度 実績)
工 学 部	1,971人( 14人)	63 (東工大、名古屋大)	13.3 倍	34.3% 160/ 467名	16.4 %	27.0 %	38.3 %	84.6%	9.8%	76.5% (12位)		26件
	687人( 26人)											
生 命 環 境 科 学 部	777人( 1人)	61 (東北大、名古屋大、 日本獣医生命科学 大、麻布大)	6.9 倍	40.2% 70/ 174名	23.0 %	40.4 %	65.4 %	18.4%	1.4%	44.4% (15位)	獣医師93%(平均86.3%) 合格者数：40名、6位/16校	31件
	238人( 30人)											
理 学 部	564人( 6人)	57 (埼玉大、金沢大、 京工繊、奈良女、 岡山大、横浜市大、 青学、立命館、関大)	8.6 倍	50.8% 63/ 124名	34.8 %	40.2 %	56.5 %	24.2%	8.6%	67.4%		8件
	158人( 9人)											
経 済 学 部	1,163人( 6人)	59 (埼玉大、広島大、 横浜市大、青学、 南山大)	6.7 倍	40.4% 84/ 208名	19.9 %	41.8 %	56.4 %	92.5%	1.8%	1.8%		7件
	107人( 4人)											
人 間 社 会 学 部	967人( 17人)	60 (国際教養大、横浜市 大、立教、立命館、 関学)	6.7 倍	46.0% 86/ 187名	29.0 %	50.3 %	64.6 %	87.1%	1.7%	9.2%	社会福祉士86.4%(平均39.9%) 5位/199校	1件
	175人( 43人)											
看 護 学 部	505人( 2人)	57 (筑波大、信州大、 首都大、横浜市大、 名古屋市立大)	3.9 倍	58.1% 36/ 62名	31.6 %	58.9 %	84.7 %	(医療 機関)	2.8%	7.8%	看護師97.3%(平均89.9%) 12位 保健師100%(平均97.7%) 5位	4件
	95人( 0人)											
総 合 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 学 部	308人( 0人)		1.8 倍	33.3% 18/ 54名	25.3 %	55.4 %	80.0 %		4.8%	8.6%	理学療法士100%(平均99.9%) 作業療法士90%(平均81%) 管理栄養士89.2%(平均29%)	
	52人( 1人)											
全 体	6,416人( 47人)		8.9 倍	40.5% 517/ 1,276名	22.9 %	41.1 %	57.9 %	57.5%	5.2%	36.5%	上記以外 弁理士21位	77件 44位 /334校
	1,533人(114人)											

# 第3章関係：学部ごとの詳細(2) ~ 研究 ~

	教員数 (外部教員率) (H21.5.1)	博士号 取得率 (20年度実績)	論文数 (20年度実績)	論文引用率 (15～19年 実績)	科研費採択件 数・分野別順位 (19年度実績)	その他助成 (20年度実績)	最近の主な研究 (産学官連携JIA2009での主な発表内容など)
工学部	198名 (59.6%)	98.1% 11位	893件 (1人当4.1報)	工学9位 材料工学6位 コンピュータ科学 3位	125件 総合工学10位 材料工学12位 環境学13位 複合化学14位	地域イハ25件 財団等研究助成 39件 寄附、助成金50件	・溶液塗布型有機EL素子に適したりん光材料の開発 ・小型軽量低温動作SOFC燃料電池 ・微生物機能を活用したレアメタル回収技術 ・カメラで撮影した文字・ロゴの高速認識技術
生命環境 科学部	129名 (48.1%)	92.9%	206件 (1人当1.7報)		76件 獣医学4位 農業工学10位 農学14位 境界農学16位	地域イハ11件 財団等研究助成 10件 寄附、助成金12件	・大阪特産野菜の品質特性ならびに加工特性 ・てんかん及びうつ病の治療薬スクリーニング法の開発 ・医薬品中間体として重要なキノキサリ誘導体の安価な 製造方法 ・環境・バイオマス特性に対応した高効率メタン発酵システム の構築 ・中性子によりがん細胞を選択的に破壊する「ホリ素 中性子補足療法」の開発
理学部	71名 (87.3%)	98.7% 12位	117件 (1人当1.8報)	材料科学6位 コンピュータ科学 3位	48件 総合工学10位 材料工学12位 生物分子13位 複合化学14位	地域イハ5件 財団等研究助成 14件 寄附、助成金14件	・神経細胞の突起伸長促進技術 ・分子サイズの電気回路(分子設計・合成) ・半導体微小共振器を用いた量子もつれ光子対の高 効率発生技術
経済学部	40名 (85.0%)	62.8% 14位	78件 (1人当2.0報)		16件 経済学23位	財団等研究助成、 寄附、助成金各4 件	・販売予測精度向上方法の開発 ・ターマインク基盤技術(KGMOD) ・経営目標を活用した第3セクター経営に関する調査研究
人間社会 学部	85名 (94.1%)	43.5%	216件 (1人当2.9報)		49件 社会学9位 シエンダ-3位	寄附、助成金2件	・学校現場における多職種協働モデルの研究 ・古代和歌史研究(上代文学賞受賞) ・現代生命哲学の学際的研究
看護学部	66名 (84.8%)	32.9%	40件 (1人当0.7報)		32件 看護学2位	財団等研究助成、 寄附、助成金各1 件	・看護実践能力の獲得を支援するeラーニング手法研究 ・6大学連携がんプロジェクト養成調査研究 ・高齢者のための認知機能低下予防グループプログラ ムの研究
総合リハビリ テーション学部	40名 (95.0%)	61.9%	61件 (1人当1.6報)		5件	地域イハ1件 寄附、助成金6件	・古代米酒粕を用いた環境栄養学的観点からの生活 予防食品の開発 ・簡易携帯型呼吸運動支援装置の開発 ・メタリックソフトロームと内臓脂肪蓄積、生活習慣に関す る研究
全 体	723名 (74.1%) 学部以外 (総合教育研究 機構等)94名 (91.5%)		1,663件 (1人当2.4報) 学部以外 (総合教育研究 機構等)52件 (1人当0.7報)	「Nature」掲載 論文数24位: 4件	371件 総合29位 学部以外 (総合教育研究 機構等)20件	地域イハ48件、 1億14百万円、5位 /345機関 財団等研究助成 70件 寄附、助成金93件	

(注)その他助成の欄の「地域イハ」:地域イハ-ション創出総合支援事業(21年度実績)・科学技術振興機構、「寄付、助成金」:非営利団体からの寄付、助成金

## 第3章関係：学部ごとの詳細(3) ～地域貢献～

	共同研究数 (20年度実績)	受託研究数 (20年度実績)	中小企業割合 (20年度実績)	審議会等委員 (20年度実績)	公開講座 (20年度実績)	特許出願数 (20年度実績)	ベンチャー企業数 (20年度実績)	産学連携(主な商品化等の実績)
工学部	145件	80件	26%	371名	講座数:1 受講者数:87名	106件	5件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イメージアイ(画像解析装置)</li> <li>・亜臨界水の活用(資源循環)</li> <li>・強電解水「Jujū」(潤滑油の代香物質によるオイルフリー金属加工)</li> <li>・可変ADMネットワークシステム(次世代光ネットワークに用いる伝送装置)</li> <li>・光触媒歯ブラシ(乳酸の酸化分解に高活性な光触媒システム)</li> <li>・ハイブリット車向け、リチウムイオン電池の研究開発</li> <li>・小型宇宙衛星まいど1号(設計開発)</li> </ul>
生命環境科学部	65件	35件	40%	308名	講座数:1 受講者数:59名	22件	9件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ゴミイーター(家庭用生ゴミ分解処理機)</li> <li>・ヘルシオ(加熱水蒸気オーブンレンジ)</li> <li>・絹衣(おからを原料とする化粧品)</li> <li>・舞昆(健康食品・発酵昆布)</li> <li>・とれとれ野菜工房(新鮮野菜製造装置)</li> <li>・カビロハクター-PCR検出キット(食中毒細菌カビロハクターの迅速検査キット)</li> </ul>
理学部	27件	18件	33%	56名	講座数:2 受講者数:593名	9件		<ul style="list-style-type: none"> <li>・One Cell'キック'装置(新薬の候補となる物質を効果的に探し出す装置)</li> </ul>
経済学部	1件	2件		100名		7件		
人間社会学部		1件		219名	講座数:23 受講者数:17,229名			
看護学部				208名	講座数:1 受講者数:341名			<ul style="list-style-type: none"> <li>・eラーニング(看護学校向け学習システムの開発)</li> </ul>
総合リハビリテーション学部	4件	3件		56名		1件		
全体	267件 13位/356 大学等	152件 27位/502 大学等	38%	1,444名	47講座 30,184名 講座数133件(6位) 受講者数26,350名(1位) /75公立大学中	158件 149件 (14位)/238 大学等	15件	

# 第3章関係：学部ごとの詳細(4) ~ 府政との関わり ~

	「将来ビジョン大阪」(府政)との関わりを有するテーマ	地域貢献における特色
工 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界をリードする大阪産業</li> <li>ものづくり人材育成(産学協同による高度人材育成)</li> <li>環境、新エネルギー・ロケット関連等の次世代産業の共同研究(シャープ・エコゾー研究所、まいど1号)</li> <li>水とみどり豊かな新エネルギー都市・大阪</li> <li>CO2燃料の普及・ゼロエミッション社会の推進(廃棄物・下水汚泥の再資源化)</li> <li>次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発</li> <li>ナノカーボン活用技術の創成</li> <li>都市型未利用バイオマス活用システムの実証</li> <li>低炭素型堺コンパクトのエネルギーと環境技術の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業の振興を目的にIT、ナノ、環境などの先端研究分野における研究活動を実施。</li> </ul>
生 命 環 境 科 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界をリードする大阪産業</li> <li>バイオ戦略支援</li> <li>子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心なパンパース大阪</li> <li>りんくうキャンパス(獣医学科)での感染症(鳥インフルエンザ等)研究・対策</li> <li>熊取アトムサイエンスパーク構想(中性子によるガン治療法研究)の推進</li> <li>食の安全・安心 食の知の拠点構想(共同大学院)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西圏唯一の獣医学科を擁する学部として、地域の動物医療の中核を担うとともに感染症(鳥インフルエンザ等)研究を実施。</li> <li>創薬関係等の特許申請も多く、産業界の基盤技術を支えるとともに、緑地環境関係の教育研究を通じて地域の環境や景観形成に助言するなど地域のまちづくりにも貢献。</li> </ul>
理 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育日本一大阪</li> <li>小中高への出前授業(理科離れに歯止め)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高校化学グランドコンテスト(市立大学との共催)」や「なかもず科学の泉」の実施など理科離れ防止取組を推進。</li> </ul>
経 済 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界をリードする大阪産業</li> <li>金融ビジネス人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ものづくり経営者養成特修塾」への講師派遣や府などからの地域課題解決型の受託研究の実施などを実施。</li> </ul>
人 間 社 会 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心なパンパース大阪</li> <li>高齢者等要介護者の生活支援人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>府高齢介護室と連携した府民教養講座の実施や堺・南大阪地域学フォーラムなど地域に密着した研究活動を実施。</li> </ul>
看 護 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心なパンパース大阪</li> <li>患者や家族のQOL向上支援人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>府看護協会と連携した府内病院看護職のリカレント教育などを実施。</li> </ul>
総 合 理 ハ ビ リ テ - シ ョ ン 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心なパンパース大阪</li> <li>高齢者、障がい者のQOL向上支援人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理学療法士協会などと連携した人材育成研修会や府公衆衛生研究所との連携による介護労働者腰痛問題の調査研究などを実施。</li> </ul>
全 体	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界をリードする大阪産業</li> <li>産学官連携事業の推進</li> <li>先端分野研究</li> <li>ミュージアム都市・大阪</li> <li>観光戦略支援(観光産業戦略研究所)</li> <li>国際的な人材・技術の交流、留学生支援</li> <li>教育日本一・大阪</li> <li>高大連携講座、生涯教育(社会人サテライト、公開講座の実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理工、保健系学部は地域企業との共同研究や国等のプロジェクトにおける研究に強く、大阪、関西の産業の基盤技術を支え、また、文系学部は府をはじめとする行政関連調査・分析に力を発揮。</li> <li>地域社会に貢献できる人材の育成、各種審議会等への委員派遣(延800名以上)、地元小中学校・高校への講師派遣、地元中小企業との共同研究などを実施。</li> </ul>

# 第3章関係：学部ごとの詳細(5)

# ～財務状況～

(単位：百万円)

	学部別		収入				支出				
	収入	支出	授業料 入学金	入学 検定料	外部資金 (科研費直 接経費除)	その他 収入	人件費	教育 研究費	管理費	設備 備品等	その他
工 学 部	2,511	5,323	1,555	121	835		2,989	1,300	335	660	39
生 命 環 境 科 学 部	1,158	2,997	660	20	380	98	1,803	816	174	187	17
理 学 部	608	1,592	485	19	104		1,044	381	68	89	10
経 済 学 部	834	1,092	805	23	6		738	244	41	55	14
人 間 社 会 学 部	775	1,831	719	21	33	2	1,357	348	48	65	13
看 護 学 部	389	1,189	345	3	41		808	261	43	69	8
総 合 リ ハ ビ リ テ - シ ョ ン 学 部	221	728	203	3	15		523	145	26	30	4
本 部 ・ 図 書 館 等 ( 機 構 含 )	1,004	4,004				1,004	2,460	746	419	338	41
全 体	7,500	18,756	4,772	210	1,414	1,104	11,722	4,241	1,154	1,493	146

(注)府立大学の19年度決算額

## 第3章関係：学部ごとの詳細(6)～府内他大学における展開～

	大阪市大展開	阪大展開	私学展開(大阪の私立大学)
工 学 部	建築学、都市学は府大にない展開。 その他は類似展開であるが、分野・教員・学生規模は市大が府大を相当下回る。	阪大では、工学部、基礎工学部で府大の3倍規模で展開。	類似の展開を行っているのは、 関西大(環境都市工・化学生命工)、摂南大、 大阪電気通信大、大阪産業大、大阪工業大、 近畿大(理工)の6大学。
生 命 環 境 科 学 部	市大では農学系の展開はなされていない。	阪大では、農学系の展開はなされていない。	農学系の展開はない。 (近畿大に農学部があるが、キャンパスは奈良)
理 学 部	市大地球学を除き、ほぼ類似の展開。 教員・学生規模は、市大が府大をやや上回る。	阪大では、ほぼ類似の展開。 学生規模は、府大の2倍。	類似の展開を行っているのは、 関西大(化学生命工・システム理工)、近畿大(理工)の 2大学。
経 済 学 部	経済学部、商学部、法学部で展開。 教員・学生規模は府大の2倍程度。	経済学部、法学部で展開。 教員・学生規模は市大をさらに上回る。	類似の展開を行っているのは、 追手門学院大、関西大、大阪学院大、大阪産業大、 大阪商業大、大阪経済大、近畿大、阪南大、 桃山学院大など16大学。
人 間 社 会 学 部	文学部、生活科学部人間福祉学科で類似の 展開。 教員規模は、ほぼ同様。 学生規模は、府大が市大をやや上回る。	文学部、外国語学部、人間科学部で 展開。 教員・学生規模は府大の3倍程度。	類似の展開を行っているのは、 文学系：関西大、近畿大など21大学 社会学系：関西大、桃山学院大など7大学 福祉学系：追手門学院大、大阪体育大など13大学。
看 護 学 部	医学部看護学科で展開。 教員規模は、府大の約3分の1。 学生規模は、府大の半分程度。	医学部保健学科で展開。	類似の展開を行っているのは、 関西医療大(2009年学部設置)、藍野大(2004年開 学)、太成学院大(2007年学部設置)、千里金蘭大 (2008年学部設置)の4大学。 ( 2010年度新たに3大学が学部設置予定)
総合リハビリテ ーション学部	市大では、生活科学部(食品栄養科学)を 除き、展開のない分野。	阪大では、医学部(保健学科)で放射線 技術、検査技術を展開するが、展開の ない分野。	類似の展開を行っているのは、 大阪青山大、森ノ宮医療大、関西福祉科学大、 四條畷学園大、関西医療大、大阪河崎リハビリテ-ション 大、大阪保健医療大、羽衣国際大の8大学。

# 第3章関係：主な府の連携機関の概要

	産業技術総合研究所(S4～)	環境農林水産総合研究所(H19～)	工業高等専門学校(S37～)	府立大学(H17～)
所在地	和泉市(*皮革試験所:吹田市)	大阪市東成区、寝屋川市、羽曳野市、岬町	寝屋川市	堺市(他、羽曳野、泉佐野りんくうキャンパス)
入学定員(研究科)	-	-	200名(専攻科:20名)	1,362名(558名)
職員数	153名(うち研究員128名) H21.8.1現在	168名(うち研究員63名) H21.4.1現在	116名(うち教員85名) H21.4.1現在	937名(うち教員723名) H21.5.1現在
学部(強みを有する分野)	<u>機械、電気、金属、情報システム、繊維皮革</u> など	<u>農林水産業分野、環境保全、食の安全対策、環境監視</u> など	総合工学システム学科(6コース) <u>機械システム、システムデザイン、メカトロニクス、電子情報、物質化学、環境都市システム</u> 専攻科(4コース) <u>機械工学、電気電子工学、応用化学、土木工学</u>	(7学部) <u>工学部、生命環境科学部、理学部、経済学部、人間社会学部、看護学部、総合リハビリテーション学部</u>
入学料	-	-	84,600円	府内282,000円、府外382,000円
授業料	-	-	234,600円	535,800円
研究業務	調査研究等(基礎調査・課題解決・実用化研究) 特別研究(産学官共同国等委託等)、受託研究	共同研究、受託研究、技術相談	共同研究、受託研究	共同研究267件(全国13位) 受託研究152件(全国27位) 公立大1位 *シャープ(株)と包括的連携締結(H21.3.30)
地域貢献	技術講習会、技術支援マップ作成、研究発表会、タイルメール配信、人材育成業務	農林水産業者への現地指導・技術講習会 企業からの依頼分析・試験 環境学習の推進、人材育成 国際協力機構(JICA)研修生の受け入れ	公開講座(親子体験教室等) 出前授業、産学交流、公開授業など	公開講座:参加数 30,184人 26,350人 公立大1位 研究成果の実用化(シャープ「ヘルシオ」など)
事業費等 H20年度	20.0億円 (うち一般財源16.6億円)	22.3億円 (うち一般財源19.4億円)	12.8億円	180.0億円 (うち運営費交付金108.1億円)

(注)下線あり:府立大学の専門分野と類似